

別添様式

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	外務省
-------	-----

法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
独立行政法人 国際協力機構	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型	技術協力	青年招へいの交流性の強いプログラムの廃止				業務経費の包括的な効率化	●19年度より、本部、在外事務所、国内機関を含め効率化目標を設定。 ●ODA卒業国であるハンガリー、ポーランドの拠点を19年度内に廃止。(ブルガリア、ルーマニアは20年度内を予定。)
	助成事業等執行型(国際業務)	無償資金協力の事前調査及び実施促進業務					業務経費の包括的な効率化、競争性向上のための取組	
	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型	国民等の協力活動の促進及び助長					業務経費の包括的な効率化	
	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型	海外移住者に対する援助、指導等	調査統計事業、営農普及事業の段階的廃止				業務経費の包括的な効率化	
	助成事業等執行型(国際業務)	災害援助等協力						
	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型	人材養成確保					業務経費の包括的な効率化	
	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型	附帯業務					業務経費の包括的な効率化	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	独立行政法人国際協力機構		府省名	外務省			
沿革	昭和37.6 海外技術協力事業団 昭和38.7 海外移住事業団					→ 昭和49.8 国際協力事業団	→ 平成15.10 独立行政法人国際協力機構
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）		
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）			
		8人	8人	0人			
国からの財政支出額の推移（17～20年度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）		
	一般会計	164,231	160,866	158,600	173,010		
	特別会計	0	0	0	0		
	計	164,231	160,866	158,600	173,010		
	うち運営費交付金	160,077	157,516	155,626	170,035		
	うち施設整備費等補助金	0	0	0	0		
		うちその他の補助金等	4,154	3,350	2,975	2,975	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）		
		168,892	164,400	160,889	175,531		
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度			
		1,819,720,740		7,612,791,794			
		発生要因	外国為替差額及び開発投融资事業等の利息収入等				
		見直し案	発生要因として見直しの対象となりうるものはない。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度			
		5,027		5,793			
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）		
		162,815	157,865	162,382	170,897		

見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	業務経費については包括的な効率化を行うとともに、平成19年度から効率化の目標値を1.0%から1.3%に引き上げた。また、一般管理費についても平成18年度までは本部の管理経費だけを対象としていたが、平成19年度からは国内機関と在外事務所管理経費も含めて3%の効率化を行うこととした。自己収入についても保有施設の有効活用等により3%の増収を見込んでいる。（業務経費の効率化 1,865 一般管理費の効率化 352 事業収入の増加 12）
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	（業務運営の効率化に関する事項） 1. 主要な投入に係る単位当たり経費の効率化 （1）長期派遣専門家（新規派遣）の人数を10%削減するように努める。 平成18年度実績：45%減（平成14年度実績比） （2）研修員一人当たり滞在経費を平均で5%削減するように努める。 平成18年度実績：18%減（平成14年度実績比） （3）機材の調達経費を案件一件当たり又は専門家一人当たりで10%削減するように努める。 （イ）案件一件当たりの供与機材費 平成18年度実績：46%減（平成14年度実績比） （ロ）案件一件当たりの諸経費 平成18年度実績：76%減（平成14年度実績比） （ハ）専門家一人当たりの携行機材費 平成18年度実績：75%減（平成14年度実績比） （4）機構が直接派遣する調査団一件当たりの所要経費を10%削減するように努める。 平成18年度実績：12%減（平成14年度実績比） （5）コンサルタント一案件当たりの調達経費を10%削減するように努める。 平成18年度実績：10%減（平成14年度実績比） （6）印刷製本費を10%削減するように努める。 平成18年度実績：45%減（平成14年度実績比） 2. 本部管理経費（退職手当を除く）を平成14年度と比べて10%程度効率化する。 平成18年度実績：11.2%減（平成14年度予算比） 3. 機構が保有する施設、設備について、利用者数を5%増加させる。 平成18年度実績：19.1%増（平成15年度実績比） （国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項） 事後評価に関し、外部有識者・機関等による一次又は二次評価件数を全評価件数の50%以上とする。 平成18年度実績：64%

〔注〕行政サービス実施コストについて、平成19年度は予算額、平成20年度は予算要求額をもとに算出。

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		別添資料のとおり(件数多数のため)			
		所在地				
		職員数				
	支部・事業所等で行う事務・事業名					
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)				
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)				

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型			助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	
事務・事業名			技術協力	無償資金協力の事前調査及び 実施促進業務	国民等の協力活動の促進及び 助長	海外移住者に対する援助、指導等	災害援助等協力	人材養成確保	附帯業務
事務・事業の概要			条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施に必要な次の業務を行うこと。 (1)開発途上地域からの技術研修員に対する技術の研修、並びにこれらの技術研修員のための研修施設及び宿泊施設の設置及び運営。(研修員受入) (2)開発途上地域に対する技術協力のための人員の派遣。(専門家派遣) (3)開発途上地域に対する技術協力のための機材の供与。 (4)上記(1)～(3)の要素を組み合わせ、一定期間内に一定の目標達成を目的としたプロジェクトを実施すること。(技術協力プロジェクト) (5)開発途上地域における公共的な開発計画に関し、基礎的調査を行うこと。(開発調査)	(1)条約その他の国際約束に基づく無償資金協力の内容、設計規模、概算事業費などを確認するための調査を行うこと。 (2)条約その他の国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進のため、契約の締結に関し、調査、あっせん、連絡その他の必要な業務を行うとともに、右契約の実施状況に関し、必要な調査を行うこと。	国民等の協力活動を促進し、助長するため、次の業務を行うこと。 (1)ボランティア(青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等)の募集、選考及び訓練を行い、開発途上地域に派遣すること。 (2)国民等の協力活動を志望する者からの提案に係る技術協力事業であって外務大臣が適当と認めるものを、当該者に委託して行うこと。(草の根技術協力) (3)国民等の協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること。	移住者に対する援助及び指導等を国の内外を通じ一貫して実施するため、次の業務を行うこと。 (1)海外移住に関する調査及び知識の普及。 (2)海外において、移住者の事業、職業その他移住者の生活一般に関する相談に応じ、指導を行うこと。 (3)海外において、移住者の定着のために必要な福祉施設の整備その他の援助を行うこと。	(1)開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助活動その他の緊急援助のための機材その他の物資を備蓄し、又は供与すること。 (2)国際緊急援助隊の派遣に関する法律に基づき、国際緊急援助隊を派遣すること。 (3)国際緊急援助隊の派遣に関する法律に基づき、国際緊急活動に必要な機材その他の物資の調達、輸送の手配等を行うこと。	技術協力、草の根技術協力、災害援助等協力の業務の遂行に必要な人員の養成及び確保を行うこと。	開発途上国による案件形成及び政府による案件選定に資するための調査・研究。 重要な援助課題に関する調査・研究。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		96,180 (+13,453)	4,733 (+215)	26,475 (+358)	483 (6)	800 (0)	3,423 (+141)	29,817 (+494)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		96,185 (+13,453)	4,733 (+215)	26,475 (+358)	483 (6)	800 (0)	3,423 (+141)	29,817 (+494)
事務・事業に係る定員(19年度)			総数1,326人(事業別の定員管理は行っていない)						
		民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	特になし	特になし	<名称>技能ボランティア海外派遣協会(NISVA) <事業概要>50 - 70歳のボランティア派遣(東南アジア中心)。日本財団の支援を受けるNGO。 <規模> 現在、30名程度のボランティアを派遣中。	特になし	<名称>AMDA(特定非営利法人) <事業概要>緊急救援活動及び地域開発活動 <規模>4.7億円(平時の医療支援プロジェクトへの支出を含む) <名称>日本赤十字社 <事業概要>国際緊急救援事業ほか <規模>52.8億円(国際緊急救援事業)	特になし	特になし

該当類型			助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	
事務・事業名			技術協力	無償資金協力の事前調査及び 実施促進業務	国民等の協力活動の促進及び 助長	海外移住者に対する援助、指導等	災害援助等協力	人材養成確保	附帯業務
	廃止すると生じる問題の内容、 程度、国民生活への影響		我が国の外交政策として開発途上国の安定と発展への貢献を通じ、我が国の安全と繁栄を確保するとともに、世界の平和と繁栄の実現に積極的な役割を果たす必要がある(右欄の他6事業も同旨)。 その中でも開発途上国の課題解決に向けた自助努力を促進するために人材育成や政策・制度構築等途上国自身の総合的な能力開発への協力が重視されており、技術協力の果たす役割は極めて重要である。例えば、鳥インフルエンザやHIV/AIDSなどの感染症、世界的な気候変動問題や東アジアの黄砂・酸性雨等環境問題は日本の国民の生活・生命にも影響を与える課題であり、これらに対して、日本が培ってきた経験、優れた技術を活用して技術指導を行うとともに、途上国の人材育成、制度作り支援を行うのが技術協力である。また、資源の乏しい日本にとって、途上国におけるエネルギー開発への技術協力は、資源・エネルギーの安定確保に貢献するものとして欠かせない。	開発途上国が自己資金や借入れ資金により対応することが困難な場合に住民の生活水準の向上・改善に直結する基礎インフラ等(橋梁、道路建設等)の整備に無償資金協力が活用されており、その負担は国民一般によるものであるとの観点からも、的確な事前調査を行うとともに、公正・適正かつ効率的な実施を促進することは極めて重要である。 また、鳥インフルエンザ等感染症対策に不可欠な実験施設や、環境汚染に関するモニタリング、技術習得のための環境センターの設置など、日本の国民の生活・生命に関わる課題に係る技術協力と連携した基盤整備も無償資金協力で行われており、これらの適正、円滑な実施促進は重要である。	技術協力が有する事業効果、国民生活への影響に加え、ODAに対する国民の理解と支持を得る上で国民参加型のODAを一層推進することが求められており、国民の参加機会を確保、拡充することは極めて重要である。 具体的には、開発途上国で人々の生活水準の向上・改善に自分の知識・技術・経験を活かして直接関わりたいとの希望を持つ若手層やシニア層にその機会を適切に確保することのみならず、技術協力や無償資金協力等との連携により、ボランティアとしての活動が当該地域・国の開発課題に対する総合的な解決策の一つとなることに繋がり、国民の期待に応えた事業を実施している。	中南米地域等へ渡航した海外移住者とその子弟、日系人の生活の定着・安定のために支援を行うことは、その存在によって日本人への信頼が醸成され、緊密な二国間関係が築かれるという外交上の効果も大きい。	国際社会の一員として被災国政府等からの援助要請に対して緊急援助を迅速に実施する体制を整備、充実させることは極めて重要である。日本の緊急援助活動は、被災国政府や国民のみならず、例えばパキスタン地震災害において、各国の支援チームによる援助を効果的に実施するため、率先して連携体制を整備し、国連等からも非常に高く評価されている。	技術協力事業等を的確に遂行するために優れた人員の養成確保を行うことは、事業の質の向上にも直接関連しており、極めて重要である。また、国際協力分野での活躍を希望する若手人材にとって、プロジェクトの現場での業務経験も含め、総合的かつ実践的な観点からの援助人材を養成する機会の提供、拡充への期待は非常に大きい。	開発途上国の重要な開発課題や需要を、現場での実践の経験やそこから生まれる知見、問題意識も踏まえて整理分析し、開発途上国の案件形成及び政府による案件選定に活用することは、効果的・効率的な開発援助事業実施の基盤であり、極めて重要である。 また、調査研究の結果は、報告書のほか、国内外のシンポジウム・セミナー等を通じて発信されており、例えば環境やエネルギーの問題等、日本の国民の生活等に影響を及ぼす課題について国際社会が共通して取り組む際の情報・知見の共有に貢献している。
		事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務
		事業開始からの継続年数	53年(1954年アジア協会が研修員受入開始)	29年(1978年実施促進業務開始)	42年(1965年JOCV派遣開始)	55年(1952年ブラジル・アマゾン移民再開)	20年(1987年9月に国際緊急援助隊の派遣に関する法律施行)	33年(1974年開始)	19年(1988年援助効率促進費による案件形成支援事業開始)

[illegible]

該当類型		助成事業等執行型(国際業務)資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務)	助成事業等執行型(国際業務)資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務)資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務)	助成事業等執行型(国際業務)資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務)資産債務型(事業用)
事務・事業名		技術協力	無償資金協力の事前調査及び実施促進業務	国民等の協力活動の促進及び助長	海外移住者に対する援助、指導等	災害援助等協力	人材養成確保	附帯業務
事務・事業の見直し案(具体的措置)		19年度中に、青年招へいの交流性の強いプログラムを廃止して技術研修への絞り込みを実施する。 その他事業横断的に、業務経費全体について毎事業年度1.3%以上の効率化、一般管理費について平成18年度比年率3%以上の効率化、事業収入(20年度)を前年度比1.03倍とする。	契約の点検等競争性向上のための取組を強化する。 その他事業横断的に、業務経費全体について毎事業年度1.3%以上の効率化、一般管理費について平成18年度比年率3%以上の効率化、事業収入(20年度)を前年度比1.03倍とする。	事業横断的に、業務経費全体について毎事業年度1.3%以上の効率化、一般管理費について平成18年度比年率3%以上の効率化、事業収入(20年度)を前年度比1.03倍とする。	移住者・日系社会への影響にも配慮しつつ、今期中期目標期間中に調査統計事業及び営農普及事業を段階的に廃止する。 その他事業横断的に、業務経費全体について毎事業年度1.3%以上の効率化、一般管理費について平成18年度比年率3%以上の効率化、事業収入(20年度)を前年度比1.03倍とする。	事業予算(特別業務費)の一層の効率的執行に努める。	事業横断的に、業務経費全体について毎事業年度1.3%以上の効率化、一般管理費について平成18年度比年率3%以上の効率化、事業収入(20年度)を前年度比1.03倍とする。	案件形成支援の重点化の促進、現地要員の活用拡大、企画調査員の配置見直しを進める。 その他事業横断的に、業務経費全体について毎事業年度1.3%以上の効率化、一般管理費について平成18年度比年率3%以上の効率化、事業収入(20年度)を前年度比1.03倍とする。
		行政サービス実施コストに与える影響(改善に資する事項)	事業横断的な影響額として、 ・業務経費の節減が行政サービス実施コストに与える影響1,865百万円(減) ・一般管理費の節減が行政サービス実施コストに与える影響は、352百万円(減) ・事業収入の増加努力が行政サービス実施コストに与える影響は、12百万円(減)	同左	同左	(事業の性質等から影響額の算出は困難。)	同左	同左
		理由	他の機関等における同種の国際交流事業等の実施状況を踏まえ、同機構の技術協力の一環として実施する必要性が比較的低いプログラムは廃止する。 また、今期中期計画において包括的かつ検証可能な目標を設定。	今期中期計画において包括的かつ検証可能な目標を設定。	調査統計事業及び営農普及事業は所期の目的・役割を果たしつつあると判断されるため段階的に廃止する。 また、今期中期計画において包括的かつ検証可能な目標を設定。	政府からの個別の派遣命令等に基づく実施の観点から効率的な執行を行う。	今期中期計画において包括的かつ検証可能な目標を設定。	今期中期計画において包括的かつ検証可能な目標を設定。
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否	否	否	否	否	否
	可	事業性の有無とその理由						
		民営化を前提とした規制の可能性・内容						
		民営化に向けた措置						
		民営化の時期						
	否	民営化しない理由	我が国の外交政策に則り、開発援助政策を十分に踏まえるとともに、被援助国の需要を的確に把握し、効果的・効率的な技術協力案件を企画・実施するには高い専門性が必要であることに加え、開発途上国での事業の不確実性を含め、対価収受可能性等事業性がないため、民営化は不可能。	我が国の外交政策に則り、開発援助政策を十分に踏まえるとともに、被援助国の需要を的確に把握し、無償資金協力事業が適正かつ効率的に実施されるよう促進業務を行うには高い専門性が必要であることに加え、開発途上国での事業の不確実性を含め、対価収受可能性等事業性がないため、民営化は不可能。	我が国の外交政策に則り、開発援助政策を十分に踏まえるとともに、被援助国の需要を的確に把握し、また、国民の発意ができるだけ反映されるよう、国民参加型協力案件を企画・実施するには高い専門性が必要であることに加え、開発途上国での事業の不確実性を含め、対価収受可能性等事業性がないため、民営化は不可能。	我が国の外交政策に則り、政府の移住支援政策を十分に踏まえるとともに、移住者・日系社会の需要を的確に把握し、効果的・効率的な移住者支援事業を企画・実施するには高い専門性が必要であることに加え、対価収受可能性等事業性がないため、民営化は不可能。	政府の派遣命令等に迅速かつ的確に対応し緊急援助人員の派遣や物資供与を行うとともに、平時において緊急援助人員の訓練・研修、物資の効率的な備蓄等を企画・実施するには高い専門性が必要であることに加え、対価収受可能性等事業性がないため、民営化は不可能。	我が国の外交政策に則り、開発援助政策を十分に踏まえるとともに、被援助国の需要を的確に把握し、技術協力等に必要な優れた人材を効果的・効率的に確保・養成するには高い専門性が必要であることに加え、対価収受可能性等事業性がないため、民営化は不可能。
	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 hその他
		官民競争入札等の実施の可否	否	否	否	否	否	否

該当類型				助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)
事務・事業名				技術協力	無償資金協力の事前調査及び 実施促進業務	国民等の協力活動の促進及び 助長	海外移住者に対する援助、指 導等	災害援助等協力	人材養成確保	附帯業務
(3) 官民競争入札 等の積極的な 適用		可	入札種別（官民競争／民間競争）							
			入札実施予定時期							
			事業開始予定時期							
			契約期間							
		否	導入しない理由	我が国の外交政策として開発途上国の安定と発展への貢献を通じ、我が国の安全と繁栄を確保するとともに、世界の平和と繁栄の実現に積極的な役割を果たす必要がある(右欄の他6事業も同旨)。 技術協力については、政府の開発援助政策・方針に則り、被援助国側と緊密に協議を行うことが不可欠である。研修員の受入(主に他国政府関係者が対象)、専門家の派遣等については、多岐にわたる開発途上国の需要と日本側の要望を効果的に組み合わせる専門性・知見が必要であり、また当該国の発展と我が国との外交関係の緊密化等の観点からの検討も不可欠であるため、民間との競争の適用はなじまない。	無償資金協力の事前調査及び実施促進業務については、政府の開発援助政策・方針に則り、被援助国側と緊密に協議を行いつつ公正かつ効率的な業務を行うことが不可欠である。 開発途上国の住民の生活水準の向上・改善に直結する基礎インフラ等(橋梁、道路建設等)の整備に無償資金協力が活用されている。その事前調査に際しては、多岐にわたる開発途上国の需要と日本側の要望を効果的に組み合わせる専門性・知見が必要であり、また当該国の発展と我が国との外交関係の緊密化等の観点からの検討も不可欠であり、さらに調達段階における競争性及び透明性の確保・向上の観点等から民間との競争の適用はなじまない。	国際協力に対する熱意のある若手人材が開発途上地域で活躍できるよう適切な募集、選考を行うとともに、必要となる外国語、技能、知識等を派遣国により異なる風土、慣習等も踏まえて指導・訓練するという事業の内容、また、開発途上地域での活動への意欲がありながら経験が少ないINGO等との連携を進める上での支援体制、専門性が必要であるとの観点から民間との競争の適用はなじまない。	政府の海外移住事業による移住者の生活の定着・安定を側面から支援する観点から海外移住に関する情報の収集・整備、知識の普及・啓発を体系的に行う民間団体は見当たらない。	政府の派遣命令等に基づく緊急援助活動の的確かつ迅速な実施の観点から、民間との競争の適用はなじまない。 また、緊急援助において必要となる知識・技能について、被災国の需要も踏まえ、実践的かつ体系的な研修・訓練を企画・実施する民間団体は見当たらない。	開発途上国の高い需要に対し、我が国が援助を行うにあたって人材が十分に確保されていない分野を整理し、技術協力等を実施するための即戦力人材の養成、能力強化を行う民間団体は見当たらない。	国際社会共通の開発目標の達成に向けて、重要な開発課題に関して現場での実践の経験やそこから生まれる知見、問題意識も踏まえた調査・研究を行うとともに、報告書等の適切な公開、国際会議、セミナー開催等を通じた広く国内外への発信を行う民間団体は見当たらない。

該当類型			助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 無償資金協力(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)	助成事業等執行型(国際業務) 資産債務型(事業用)
事務・事業名			技術協力	無償資金協力の事前調査及び 実施促進業務	国民等の協力活動の促進及び 助長	海外移住者に対する援助、指 導等	災害援助等協力	人材養成確保	附帯業務
(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容								
	移 管	移管の可否	否	否	否	否	否	否	否
		移管先							
		内容							
		理由							
		否 移管しない理由	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。
	一 体 的 実 施	一体的実施の可否	否	否	否	否	否	否	否
		一体的に実施する法人等							
		内容							
		理由							
		否 一体的実施を行わない理由	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。	他に当該事業及び類似の事業 を実施する独法は見当たらない。

<組織関係>			
(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否		(該当せず)
	理由		(該当せず)
(6) 組織面の見直 し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備 等)		●19年度より、本部、在外事務所、国内機関を含め効率化目標を設定。 ●ODA卒業国であるハンガリー、ポーランドの拠点を19年度内に廃止。(ブルガリア、ルーマニアは20年度内を予定。)
	理由		限られた資源で最大の効果を発揮させる観点から、本部のみならず在外事務所、国内機関を含めた効率化、拠点見直しを行う。

・横断的視点

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		ホームページ上(「独立行政法人国際協力機構の役職員の報酬・給与等について」)で公開している。						
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレ指数)		対国家公務員ラスバイレ指数127.9、在職地域によるラスバイレ指数116.7、学歴構成によるラスバイレ指数122.8、在職地域・学歴構成によるラスバイレ指数111.9						
	人件費総額の削減状況		平成18年度は17年度決算額との対比で1.1%の削減を実施。						
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	●平成19年度は、管理部門における役職員の人件費、及び本部、国内機関、在外事務所関連の物件費として一般管理費11,753百万円(特殊要因を除く)を計上し、平成18年度比3%の効率化を図ることとしている。経済成長戦略推進要望を含めた政策増を適切に踏まえた上で、国際協力銀行(海外経済業務部門)との統合等に向けて優先すべき予算を組み込み、業務経費144,282百万円、受託経費2,990百万円、寄附金事業費20百万円、施設整備費1,616百万円の合計160,889百万円を計上。効率化については以下の取組を推進している。 ●一般管理費 ・総人件費改革に伴う人件費(事業部門の役職員に係る給与、職員に係る退職手当を除く)の削減 ・物件費(事業部門に係る本部賃料及び在外事務所ナショナルスタッフのうち事業職員を除く)の削減 ●業務経費(事業部門の役職員に係る給与、在外事務所ナショナルスタッフのうち事業職員経費を含む) ・青年招へい事業の見直し及び海外移住事業の見直し ・専門家、研修員、コンサルタント、ボランティア等の単価を削減 ・機材供与、国民参加型事業、人材養成確保事業、附帯業務についても経費を削減						
		効率化目標の設定の内容・設定時期	●第2期中期計画(平成19年度～平成23年度)において、業務経費(重点施策の実施等の事由による政策的に必要とされる経費、特別業務費、受託事業及びその他の外部資金によるものとして整理される経費を除く。)については、要員の待遇見直しや調査業務の一層の効率の実施等の取組によって、毎事業年度1.3%以上の効率化を達成することを目指としている。 ●一般管理費については、第2期中期目標期間中、一般管理費(特殊要因又は受託事業及びその他の外部資金によるものとして整理される経費を除く。)について、人件費、事務所借料等の経費の削減によって、中期目標期間の最終年度において平成18年度比年率3%以上の効率化を達成することを目指としている。 ●人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員の定員の純減目標(平成18年度から5年間で5%以上の純減)及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減に取り組み、平成18年度から5年間に5%以上の削減を行い、その際、役職員の給与について必要な見直し等を進めることとしている。また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続することとしている。なお、この独立行政法人国際協力機構法の改正(平成18年11月15日公布。以下改正後の独立行政法人国際協力機構法を「改正機構法」という。)以前の業務に係る人件費削減の取組とともに、改正機構法により新たに実施する業務(改正機構法第13条第1項第2号及び第3号に限る。)に係る人件費についても、同様の削減に取り組むこととしている。						
	民間委託による経費節減の取組内容		民間委託により経費節減の取組を進めており、具体的な事例として以下のとおり。 職員及び国際協力専門員の給与計算事務(委託後の経費が約6300万円となり、約1400万円(18%)の削減) 技術協力機材調達の支援業務(ワンストップサービス等)(約1000万円(4.5%)の削減)						
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		●国際情報通信網を導入し、在外事務所と本部の間の通信回線を整備した。これにより、事業管理支援や経理等基幹システムの整備が進み、データの一元管理、迅速な情報共有が実現している。特に、18年度に導入した新経理システムでは、在外事務所からも同一のデータベースにアクセスできるため、年度末の決算処理が導入前に比べて1ヶ月以上短縮された。 ●テレビ会議システムの利用が進み、海外出張することなく、本部と在外事務所相互の間で、より迅速かつ緊密なコミュニケーションが可能となっている。 ●グループウェアの利用を促進し、各種通知文書、会議議事録、その他執務参考資料等、紙による回覧から、サーバー上の電子情報を各自が参照できるようになり、短時間で広く周知が行われている。 ●ボランティア募集や職員採用に関するエントリーシート提出、派遣中の専門家の各種手続き等を本人がホームページ上から直接入力できる仕組みとし、事務手続きの削減、合理化が進められた。						
	情報公開の現状		財務諸表、収支決算報告を年報及びホームページに掲載。契約に関しては、入札結果、企画競争・公募の選定結果及び随意契約の締結状況をホームページで公表。また、国別の協力実績額を年報に掲載。						
	見直しの方向		関連公益法人等との契約については、原則として20年度末までに競争性のある契約に移行する。さらに、随意契約の妥当性について第三者の参加を得て検証を行うとともに、委託先の執行状況をチェックするシステムを導入する。						
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	関連法人	名称	財団法人日本国際協力センター	社団法人青年海外協力協会	財団法人日本国際協力システム	社団法人協力隊を育てる会	財団法人海外日系人協会		合計
		契約額	4,664,201千円	1,741,795千円	698,058千円	192,743千円	392,289千円		7,689,086千円
		うち随意契約額(%)	100.0%	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%		98.9%
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	理事長 諏訪龍(理事) 監事 大澤尚正(アルゼンチン事務所長) 専務理事 木下健(中南米部長)	会長 金子洋三(青年海外協力隊事務局長) 常務理事 駒沢彰夫(青年海外協力隊事務局調査役)	専務理事 櫻田幸久(無償資金協力部調査役)	常任理事 小宮英夫(駒ヶ根青年海外協力隊訓練所長)	常務理事 鍋木功(ブラジル事務所長)		
	関連法人以外	名称	別添資料のとおり(件数多数のため)						合計
		契約額							66,205,523千円

	外 の 契 約 締 結 先	うち随意契約額（％）		95.3%
		当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）		
（３） 随意契約 の見直し	別紙２「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年 8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載			
（４） 保有資産 の見直し	別紙３に記載			

3. 自主性・自律性確保

（１） 中期目標 の明確化	現状	第2期中期目標（平成19年4月1日～平成24年3月31日）において、業務運営の効率化については、業務経費に包括的かつ検証可能な効率化目標を設定するとともに、一般管理費について本部、在外事務所、国内機関を含め、効率化目標を設定。業務の質の向上については、各事業ごとに事業の性質を踏まえた具体的な目標を設定。
	今後の取組方針	引き続き、中期目標で定められた業務運営の効率化及び業務の質の向上に係る具体的な目標の達成に向けて取り組むとともに、その達成状況、業務実績について国民から見てわかりやすい報告に努める。
（２） 国民による 意見の活用	現状	技術協力における事業運営のため設置される各種委員会について学識経験者やNGO等国民各層の参画を促進している。また、特に研修員受入事業では地域の自治体、各種団体、地域住民の協力を得ており、事業への意見の反映を図っている。その他、事業評価について外部有識者委員会を設置しているほか、中期目標の達成にかかる業績評価についても機構内部の業績評価委員会に対して外部有識者が助言・指摘を行う仕組みを設置している。ホームページ上でも広く質問・意見を受け付けており、寄せられた質問等は広報室から関連部署へ連絡し対応する体制となっている。18年度は市民アンケートを実施し、国民が機構に期待する事業のあり方等について広く意見を聴取した。
	今後の取組方針	引き続き、中期目標の達成状況を含む組織・業務運営の状況について適切に情報公開・提供を行うとともに、意見・質問等を受け付ける仕組みを検討する。
（３） 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	平成18年に法令遵守等委員会を設置し、機構内の法令等遵守体制の強化を図ったほか、監査室の役割を強化し、従来からの業務・会計の内部監査に加え、環境マネジメント・システム（ISO）監査、情報セキュリティー・個人情報保護監査等の新たな業務ニーズへの対応、公益通報者保護法関連の体制整備等を実施。さらにこれらに適切に対応するため、職員研修や業務指導を充実させ、例えば、職員対象の階層研修、在外赴任前研修等を通じた職員や関係者（専門家、ボランティア等）への法令遵守の周知徹底、ISO、情報セキュリティーに関する研修の実施、在外事務所職員等を対象とした総経理・調達指導等の拡充を進めている。
	今後の取組方針	引き続き、独立行政法人としての適切かつ効率的な業務運営を確保し、ガバナンスを充実させるため、職員研修等取組を強化する。
（４） 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	財務会計の他、予算の配賦部署ごとの事業別の収支管理と、アフリカ地域、アジア地域等の地域別の予算管理を管理会計として実施している。同会計の導入により、予算の配賦を受けた部署の執行責任を明確にするとともに、地域性を重視した事業の展開を実現している。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	事業費に関しては全ての支出にプロジェクトIDを設定することとしており、プロジェクト毎の計画額に対する執行状況を常時把握できるようにしている。
	今後の取組方針	引き続き、管理会計の活用により財務会計情報の一層の充実に努める。

(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容 (平成 1 8 年度実績)		財源	金額
	共同研究資金		件数: 0件	0
	利用料		国内機関等の施設利用収入	9,134,112
	寄付金		件数: 6件	718,490
	知的財産権		件数: 0件	0
	その他		貸付金利息収入、入植地割賦売上、雑収入	1,127,553,690
	計			1,137,406,292
	見直し案		他機関が招聘する開発途上国からの技術研修員等の宿泊の受入れなどにより、国内機関における宿泊施設の有効利用を促進し、自己収入の増加を図る。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	18年度末より、国内機関において情報公開窓口を総括担当部署 (総務チーム)とし、職員が直接照会者へ対応を行うことにより、サービス向上を図った。	
		今後改善を予定している点	● ホームページ上で公開している法人文書ファイル管理簿の更新 (07年8月下旬)。 ● ホームページ上の情報公開・情報提供の内容について、利用者がよりわかりやすいページ構成や表示方法の検討。	
その他				

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	外務省
-----	-----

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 国際協力機構	助成事業等執行型 (国際業務)	事業全般	平成18年度	事業費総額に係る包括的かつ検証可能な効率化目標の設定、コスト削減(18)	総務省政独委		第2期中期目標及び中期計画(H19.4.1から5年間)で包括的かつ検証可能な効率化目標(業務経費は毎年度1.3%、一般管理費は3%)を設定、コスト削減の取組を実行中。(18-)
	助成事業等執行型 (国際業務)、資産 債務型(事業用)	事業全般	平成18年度	ODA卒業国に設置されている海外拠点の原則廃止(18)	総務省政独委		平成19年度末までにハンガリー及びポーランドの拠点廃止に向けて準備中。(19)
	助成事業等執行型 (国際業務)	事業全般	平成18年度	随意契約の見直し(第三者による契約の妥当性の検証等)(18)	総務省政独委		18年10月に関連公益法人との随意契約に係る総点検を実施し、原則として競争性のある契約に移行することを決定しており、19年度より順次実施中。第三者の参加を得て検証を行う枠組みを試行的に実施中。(19)
	助成事業等執行型 (国際業務)、資産 債務型(事業用)	事業全般	平成18年度	国内拠点の見直し(第三者による検証等)(18)	総務省政独委		18年度業務実績評価において、各国内機関の機能や利用状況等について第三者による検証を実施。(19)
	助成事業等執行型 (国際業務)	事業全般	平成18年度	在外強化の取組の促進(国内人員のシフト等)(18)	総務省政独委		18年度末までに累計約200人を在外にシフトし、本部対在外比約1:1を達成。19年度以降も在外強化の体制及び効果が維持されるよう適切な人員配置を進める。(18)
	助成事業等執行型 (国際業務)、資産 債務型(事業用)	事業全般	平成18年度	統合に当たっての効果の発揮	総務省政独委		本部及び在外事務所の速やかな統合に向けて準備中。
	助成事業等執行型 (国際業務)	事業全般	平成18年度	機構の役割や具体的成果のわかりやすい公表(18)	総務省政独委		機構の果たす役割や事業の成果を、機構から派遣される日本人専門家やボランティア、開発途上国の人々や社会といったわかりやすく親しみやすい切り口でホームページや広報誌上で公表している。(18-)
	助成事業等執行型 (国際業務)資産債 務型(事業用)	技術協力	平成18年度	青年招へいの交流性の強いプログラムの廃止、技術研修への絞込み(18)	総務省政独委		「青年研修」として技術研修への絞り込みを行い、プログラム構成の見直しを実施中。(19)
	助成事業等執行型 (国際業務)資産債 務型(事業用)	技術協力	平成18年度	研修員受入事業の各コースの改廃における第三者検証の反映、海外・国内別の研修実施基準の策定(18)	総務省政独委		第三者検証の枠組みの設置準備中であり、20年度研修案件の新設・改廃の検討から取り込み予定(19年9月-)。海外・国内別の研修実施基準案の作成中。(19)
	助成事業等執行型 (国際業務)	技術協力	平成18年度	事業の定量的事後評価の手法の確立及び業務の質のモニタリング手法の確立に向けた取組(18)	総務省政独委		費用対効果の明確化のための定量的事後評価の手法の開発に向けて調査・研究を開始。(19)

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	外務省
-----	-----

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
	助成事業等執行型 (国際業務)	無償資金協力の事前調査及び実施促進業務	平成18年度	競争性向上のための取組(契約の形態及び内容の点検等)	総務省政独委		競争性の向上のため、入札公示の和文併記を導入するとともに、無償資金協力の調達・入札について、応札者の事前資格審査(PQ)について総合的見地からの判定を行い入札への参加可能性の拡大を図る措置を講じている。(18)
	助成事業等執行型 (国際業務)	海外移住者に対する援助、指導等	平成18年度	国内で実施している日本語研修の見直し、調査統計及び営農普及の段階的廃止(18)	総務省政独委		調査統計事業及び営農普及事業の段階的廃止に向けた事業の縮小を実施。国内の日本語研修について同機構で実施する必要性の検証に向けた情報の収集・整理中。(19)
	助成事業等執行型 (国際業務)	附帯業務	平成18年度	重点化の促進、現地リソースの活用拡大、企画調査員の配置見直し(18)	総務省政独委		案件形成支援の要望調査に際して、国・課題の選択と集中(予算配分の傾向による分類など)及び企画調査員の活用に係る考え方を整理。(18)

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

2. 助成事業等執行型

(単位:千円)

法人名		独立行政法人国際協力機構		府省名	外務省
(国際業務)					
事務・事業の名称		技術協力 無償資金協力の事前調査及び実施促進業務 国民等の協力活動の促進及び助長 海外移住者に対する援助・指導等 災害援助等協力 人材養成確保 案件形成及び選定に資する調査・研究			
事務・事業の内容		国際約束に基づく開発途上地域への技術協力(研修員受入、技術協力プロジェクト等)の実施。 国際約束に基づく無償資金協力の事前調査・実施の促進。 開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進・助長(ボランティア派遣、草の根技術協力等)。 海外移住に関する調査・知識普及及び移住者の定着のための援助・指導等。 国際緊急援助隊の派遣・物資調達。 技術協力等に必要な人員の養成・確保。 開発途上国による案件形成及び政府による案件選定に資する調査・研究等。			
国からの財政支出額		173,009,642	支出予算額	175,471,495	
対19年度当初予算増減額		+14,409,516	対19年度当初予算増減額	+14,582,894	
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化()	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討 今期中期目標期間中に以下を実施。 技術協力事業における青年招へいの交流性の強いプログラムの廃止(技術研修への絞込み)。 海外移住事業における調査統計事業及び営農普及事業の廃止。			
		理由	他の機関等における同種の国際交流事業等の実施状況を踏まえ、同機構の技術協力の一環として実施する必要性が乏しいプログラムは廃止する。 調査統計事業(移住者・日系人への援助・指導等のための基礎資料の整備)、営農普及事業(移住国における安定的な営農を目的とした営農技術の普及・指導)については、所期の目的及び役割を果たしつつあると判断されるため、移住者等への影響に配慮しつつ段階的に廃止する。		
	トータルコスト最小化への見直し	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要	該当なし。		
		繰越欠損金の額(H18年度末)	該当なし。		
		発生理由(H18年度)	該当なし。		
		発生した場合の処理方針	該当なし。		
		繰越欠損金の推移	該当なし。		
		見直し案	該当なし。		
成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し		今期中期目標期間において、業務経費及び一般管理費について、包括的かつ検証可能な効率化目標を設定し、コスト削減の取組を促進する。同時に、各事業の費用対効果を高め効率化を図る観点から、費用対効果の明確化のためのコスト効率性に関する定量的事後評価の手法の開発に取り組むとともに、業務経費の削減が業務の質の低下をもたらすことのないよう、モニタリング手法の確立を図る。			
事業効果(事前、事後)()	実施状況	技術協力プロジェクト・レベルで事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価を実施するとともに、国(被援助国)や特定のテーマ等横断的な切り口での評価も実施している。研修員受入事業については、コースの終了時に評価を行って改廃の検討に活用しているが、20年度案件からさらに第三者の参加を得て客観的な検証を行うこととしている。ボランティア事業や災害援助等協力についても、事業の特質を踏まえた評価制度を導入し評価を実施している。また、外部有識者事業評価委員会を設置し、開発援助や評価に関して見識を有する外部有識者から評価の実施体制や手法等について助言を得るとともに評価結果に係る検証を受け、評価の質及び客観性の向上を図っている。			
	見直し案	現行の事業評価の取組に加え、各事業の費用対効果を高め効率化を図る観点から、費用対効果の明確化のためのコスト効率性に関する定量的事後評価の手法の開発に取り組むとともに、業務経費の削減が業務の質の低下をもたらすことのないよう、モニタリング手法の確立を図るための取組を強化する。			
	公表状況・公表方法	評価結果は、年次報告書(機構による事業評価の総合的な報告書)のほか、事前、中間、終了時及び事後評価の報告書及び要約表等を機構の図書館及びホームページで公開している。加えて、事業評価ガイドライン(実施方針と実施方法)も公開。			
	見直し案	引き続き、迅速で適切な公表が行われるよう取組を進める。			
随契に関する見直し方針()		関連公益法人との契約について、随意契約に関する国の取組(「公共調達の適正化について」平成18年8月25日付け財計第2017号)等を踏まえて不断の見直しを行うべく、18年10月に、関連公益法人との随意契約を対象とする総点検(緊急点検)を実施した結果、これらの契約については、原則として19年度以降順次、一般競争入札、プロポーザル方式契約等、競争性のある契約へ移行することとするなど、随意契約削減に向けた取り組みを推進している。			

独立行政法人の整理合理化案様式

2. 助成事業等執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人国際協力機構	府省名	外務省
(国際業務)			
一般管理費の削減目標 ()	第2期中期計画(『1.業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置』、『(2)業務運営全体の効率化』)において、「中期目標期間中、一般管理費(特殊要因又は受託事業及びその他の外部資金によるものとして整理される経費を除く。)」について、人件費、事務所借料等の経費の削減によって、中期目標期間の最終年度において平成18年度比年率3%以上の効率化を達成する。」ことを目標として経費削減に取り組むこととしている。		
業務費の削減目標 ()	第2期中期計画(『1.業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置』、『(2)業務運営全体の効率化』)において、「中期目標期間中、事業の質の維持・向上を図りつつ、事業コストの縮減及び事業内容の見直しを行い、業務経費(重点施策の実施等の事由による政策的に必要とされる経費、特別業務費、受託事業及びその他の外部資金によるものとして整理される経費を除く。)」について、要員の待遇見直しや調査業務の一層の効率的実施等の取組によって、毎事業年度1.3%以上の効率化を達成する。」ことを目標とし、経費削減に取り組むこととしている。		

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人国際協力機構	府省名	外務省
資産との関連を有する事務・事業の名称	技術協力 国民等の協力活動の促進及び助長 海外移住者に対する援助・指導等 人材養成確保 案件形成及び選定に資する調査・研究		
資産との関連を有する事務・事業の内容	国際約束に基づく開発途上地域への技術協力(研修員受入等)の実施。 開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進・助長(ボランティア派遣等)。 海外移住に関する調査・知識普及及び移住者の定着のための援助・指導等。 技術協力等に必要な人員の養成・確保。 開発途上国による案件形成及び政府による案件選定に資する調査・研究等。		
国からの財政支出額	0	支出予算額	1,835,176
対19年度当初予算増減額	0	対19年度当初予算増減額	219,325
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	●実物資産については別紙3のとおり。 ●金融資産については、別紙3に記載した国内機関の大規模修繕及び中部国際センターの老朽化に伴う建替のための資金が「現金及び預金」の一部として計上されている。なお、平成20年度は中部国際センターの建替工事が完工予定であるため、平成19年度に比して約2.2億円の増加が見込まれる。同資金は独法化に際して施設整備資金として承継した資金であるが、主に国内機関の売却等に伴う現金収入が財源となっており、国庫から新たな財政支出を伴うものではない。		

(契約額の単位：千円)

名称	日本工管（株）	エヌ・ティ・ティ・コム ニケーションズ（株）	（財）国際開発センター	（株）片平エンジニアリ ング・インターナショナル	アイ・シー・ネット（株）	有限会社新宿マインスタ ウー	富士通（株）	（株）パデコ	八千代エンジニアリング （株）	ユニコインターナショナル （株）	（株）三祐コンサルタンツ	東京ビジネスサービス （株）
契約額	4,492,949	1,691,181	1,476,533	1,387,269	1,321,156	1,271,407	1,259,596	1,237,343	1,206,269	1,157,336	1,136,463	994,988
うち随意契約額（％）	100%	100%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人

名称	ワールド・ビジョン・ジャ パン	Gunal Insaat Ticaret ve Sanayi A.S.	（株）エーエユー	（財）海外職業訓練協会	アデコ（株）	Capital Properties Limited	（独）建築研究所	（株）丹青社	FERMON社	（株）ディーエーネット ワーキング	（株）東海テック	オービーシー（株）
契約額	42,163	41,722	41,203	41,049	40,980	40,724	40,678	40,536	40,519	40,290	39,900	39,665
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	44%	100%	100%	0%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	NTT communications	社会福祉法人 太陽の家	CFAO MOTORS NIGER	SERVICIOS ELECTROMEDICOS E INSTITUCIONALES, S. A. (SEMINSA)	（株）国際開発システム	（財）リモート・センシ ング技術センター	（株）三晃社	有限会社インデペンデ ント・プレス	有限会社トレア	（特非）国際協力アカデ ミーひろしま	（株）山下商事	学校法人 明治大学
契約額	18,186	17,944	17,905	17,824	17,773	17,612	17,582	17,565	17,506	17,479	17,462	17,380
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Kyone Ma Nge Offset	ASODEL	Bangkok Inter Products Co., Ltd.	（株）青木あすなる建設 （株）技術研究所	Development Bank of Southern Africa	地球の友と歩む会	QUANTEL PHILIPPINES, INC.	D?az y Compa??a Ltda.	LABHOSPY	国際電通（株）	Planet Communication Asia Co., Ltd.	NNR Global Logistics USA Inc
契約額	10,358	10,329	10,321	10,306	10,304	10,301	10,286	10,247	10,244	10,226	10,217	10,210
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	0%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	INSIDE OUT	Philips Systemes Medicaux Maroc	INIDEP Dr. Otto wohler	Cyberia	（財）バイオインダスト リー協会	OPMAC（株）	East African Development Bank	ウルムチ天匯博望豊田汽車 銷售服務有限公司	Asian NGO Coalition	Fernando Posada	Earth Systems Lao	（財）都市防災研究所 ア ジア防災センター
契約額	7,617	7,613	7,611	7,607	7,601	7,598	7,586	7,574	7,561	7,543	7,523	7,517
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	社会福祉法人 沖縄県視覚 障害者福祉協会	青年海外協力隊秋田県OB会	CC Systems Limited	JD Orient Recruitment Co.,Ltd.	北京地産汽車銷售有限責任 公司	Hotemart Travel Services Sdn Bhd	Faram East Africa Ltd.	TOYOTA Rasetta	Instituto Nacional del Agua Oscar Valent?n Lico	Majdi Masrii	（財）素材材センター	学校法人吉田学園
契約額	5,779	5,777	5,774	5,770	5,737	5,731	5,726	5,724	5,718	5,705	5,697	5,695
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	さいたま市国際交流協会	Komatsu Vietnam JSC	Bedel Turizm and SeyahaTtic. Ltd. Sti.	秋田国際交友会の会	ハーモニー・ワーク・キャ ンプ	北京万洋諮詢有限責任公司	国立公園局（APN）Ing. Agr. Hector Espina	とまこまい国際交流セン ター	ZONGO JOAS	北京尚為視訊科技有限公司	広州市東方科苑进出口有限 公司	熊本日日新聞社東京支社
契約額	4,323	4,323	4,317	4,313	4,309	4,304	4,298	4,293	4,292	4,290	4,290	4,279
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Futaba Co., Ltd	（財）大阪市スポーツ・み どり振興協会	J&J Consulting, Inc.	キッセイコムテック（株）	（財）日本建築総合試験所	（株）ソルネット	Constructora AVAL	P.I.E. Printing	PT. ASTRA GRAPHIA	YADESA	（財）自治研修協会	Mixai Techno Engineering & Consulting Co., Ltd.
契約額	3,540	3,532	3,529	3,517	3,515	3,513	3,513	3,498	3,495	3,494	3,494	3,481
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Lao Toyota Service Co., Ltd	Lao Management and Development Consultants Co.,Ltd	Yayasan Bina Swadaya	Chaco Internacional S.A.	Champa Lao Co., Ltd	学校法人 東日本学園 北 海道医療大学	（株）北海道日建設計	ENV-CONSULT Ltd	MONO Vision	有限会社 国際水銀ラボ	Foto Cats, Andula	北京金伯龍商贸有限公司
契約額	2,866	2,858	2,853	2,853	2,850	2,848	2,848	2,847	2,847	2,847	2,842	2,831
うち随意契約額（％）	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	国立大学法人大阪教育大学	あぶくみ浄化槽管理セン ター	HCM Electric Power College	（財）自動車検査登録協 会	（財）全国消防協会	（特非）日本政治総合研 究所	S.M.H. TELECOMMUNICATION	（財）鹿児島市水族館公社	イ・ティ・ティ・内外・エ ン・ジニアグ（株）	（財）日本交通公社	（株）大塚商会	P.T. Krida Din amik Autonus a
契約額	2,260	2,257	2,256	2,247	2,247	2,245	2,237	2,237	2,237	2,228	2,228	2,225
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	国立大学法人山形大学	鴻池運輸（株）	Phengsavan, Houam Mith, Pakpasak Printing Co., Ltd	JFEテクノリサーチ（株）	（株）ニューテック	（株）ランドマーク	Saro AGRi	Iyad Yaish	Sadat Co	KDOI (Thailand) Limited	（社）日本自動車工業会	（特非）テラ・コーボレー ション
契約額	1,772	1,769	1,766	1,765	1,764	1,764	1,763	1,761	1,761	1,758	1,755	1,755
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Casino de Oficinaleas de Policia Nacional del Peru	長崎ウエスレヤン大学	（株）ウィズダム	ウィークリーアクセス天神	Education and Development Associates	Santi Lomchanthala	熊本県	Jawad Suleiman	A&M Mitchell Ltd.	Printech Limited	University of Colombo, School of Computing	Ghadeer Taha
契約額	1,202	1,201	1,200	1,197	1,194	1,188	1,188	1,187	1,187	1,185	1,180	1,175
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(株) コーエー総合研究所	国際航業(株)	(株) 日水コン	(株) アルメック	(株) 建設技術インターナショナル	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	システム科学コンサルタンツ(株)	アクセンチュア(株)	(株) インタラク	日本技術開発(株)	(株) オリエンタルコンサルタンツ	(株) 日本開発サービス
契約額	990,279	985,718	824,362	822,989	815,897	753,900	753,114	728,986	621,345	611,873	605,966	574,900
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

名称	東日本電信電話（株）	個人	東京ビジネスサービス（株）	日本テクノ（株）	（財）国際臨海開発研究センター	UNICEF	（株）緑資源機構	（株）エヌジェーエス・コンサルティング	（株）国際協力データサービス	（社）日本森林技術協会	（株）レックス・インターナショナル	OYOインターナショナル（株）
契約額	515,731	505,061	499,611	492,087	456,807	424,611	420,459	392,035	387,747	369,238	359,828	313,910
うち随意契約額（％）	99%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	4人	0人	0人	0人

名称	（株）東亜利根ボーリング	（株）メディスン	AQUA PROCESS ENVIRONNEMENT MAGHREB	European Construction d.o.o	RCBC Realty Corporation	（財）国際医療技術交流財団	Millennium Heights Limited	Acme Trade House & Services	Kartenex Joint Stock Company	日本通運（株）新宿支店	（株）シーエスジェイ	五十棧 砂奈恵ほか7件
契約額	35,994	35,950	35,915	35,846	35,662	35,385	35,266	35,081	34,992	34,849	34,764	34,565
うち随意契約額（％）	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	87%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Shechem Investments Limited	（株）デンソーエース	Toyota malawi	PT. Indokoei International	Africa Expeditions Ltd.	社会福祉法人旭川荘	VICTORY	（株）リコー	Eng.Riyad Kanaan, Manager, NEPCO International	救世軍社会事業団	Toyota Tsusho Europe	COMSATS
契約額	16,632	16,590	16,460	16,445	16,429	16,416	16,224	16,192	16,179	16,102	16,003	15,975
うち随意契約額（％）	100%	100%	46%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	54%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Christian Automotors	Agency for the Development of Education Management(ADEM)	広州景和電子科技有限公司	QUIMOFAR LDA	LEWIKOWITZ S.R.L.	マンパワー・ジャパン（株）	広州市天大永利科技発展有限公司	王立科学技術院	Nzelu Consultancy Limited	Al Shahbaa	Helena Garcia	YKK AP（株）
契約額	10,001	10,000	9,989	9,970	9,939	9,932	9,928	9,919	9,913	9,893	9,864	9,852
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Jomo Kenyatta University	（社）日本国際生活体験協会	日本アイ・ピーエム（株）	沖縄県農業協同組合	三菱ふそうトラック・バス（株）北海道ふそう	（財）北海道国際交流センター	（特非）国際協力NGOセンター	Eka Panya Co., Ltd.	内モンゴル環成汽車技術有限公司	エス・ティ・ティ・リース（株）	Sri Kedawang Travel & Tours (W) Sdn. Bhd.	Myanmar Yutani Co Ltd
契約額	7,309	7,301	7,298	7,295	7,292	7,282	7,263	7,260	7,260	7,225	7,217	7,201
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Institute for Strategic and Development Studies	東芝エレベータ（株）	Compania Dominicana de Telefonos, C. por A. (CODETEL)	（財）札幌国際プラザ	日中韓環境教育協力会	Belize Marina Tower Company Limited	CEHDE語学学校	Auto Nica	Anexter by BL Informatica S.A.	SOUTHERN CROSS MOTORS	ETRAPH	Thakral, ANANA, Canon, Narita, SUNSIMEXCO
契約額	5,537	5,533	5,533	5,507	5,502	5,500	5,494	5,477	5,464	5,455	5,431	5,414
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	千葉とベトナムにおける特別支援教育分野での人材育成事業実行委員会	AVICOM TRADING PLC	SAYAVONG Co.,Ltd	Temperance Investments Limited	クリスタルインテリジェンス（株）	（株）国際興業	岩手日報社東京支社	Parole and Probation Administration	PT. Tricon Jaya	Engineers Associates Ltd.	国際ネットワークしまね	高知県
契約額	4,234	4,229	4,217	4,217	4,202	4,201	4,200	4,192	4,188	4,188	4,173	4,170
うち随意契約額（％）	100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Narita Motorcare Cambodia Co.,Ltd	Kokusai Kogyo (Thailand) Co., Ltd.	（株）つうけんテクノネット帯広支店	（株）ＪＴＢ法人東京	国立大学法人 お茶の水女子大学	（株）コジマ八幡店	北電産業（株）	Destinations Marketing Consultants	Pakistan Automobile Corporation Limited	Agrotechimpex社	（財）都市みらい推進機構	（株）ヴィアックス
契約額	3,410	3,408	3,405	3,400	3,390	3,388	3,387	3,383	3,378	3,376	3,375	3,373
うち随意契約額（％）	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	COFAS	山西金谷泓龍汽车销售服务有限公司	Aes Kjaer	BASIC TECHNOLOGY AND MANAGEMENT CORP.	（特非）福岡・ネパール児童教育振興
----	-------	------------------	-----------	---------------------------------------	-------------------

(契約額の単位：千円)

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

名称	(株) 野村総合研究所	中部電力(株)	(株) 数理計画	(株) ティックス	(社) 北里研究所	(株) 富士通ビジネスシステム	西日本技術開発(株)	(財) 国際開発高等教育機構	第一建築サービス(株)	(株) オーアンドケー	(株) パソナ	(財) 日本気象協会
契約額	158,418	158,091	156,794	155,824	153,615	152,720	150,089	148,534	142,839	142,254	141,900	141,543
うち随貨契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	60%	100%	100%	100%	60%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

(契約額の単位：千円)

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

(契約額の単位：千円)

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

(契約額の単位：千円)

名称	IA・ティ・コミュニケーションズ (株)	国立大学法人長崎大学	(株) 国際サービスエ ージェンシー	(株) ベガス・パーセル サービス	(株) 日本設計	(社) 国際農林業協力・交 流会	(財) 石炭エネルギーセン ター	(株) 国際テクノ・セン ター	新日本監査法人	DE LEON IMPORT & EXPORT CORPORATION	(株) マツダコンサルタン ツ	(株) 大建設
契約額	95,278	94,147	93,791	93,751	90,365	89,722	89,148	89,104	89,019	87,956	87,649	85,077
うち随意契約額(%)	72%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	3人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(株) エクセルインターナ ショナル	三井住友建設(株)九州支 店	DMS Electronics Ltd	(株) フォー・リンク・シ ステムズ	(財) 日本地図センター	(財) 日本環境衛生セン ター	(株) ケイディーテック	(社) 中部産業連盟	インターナショナルS O S ジャパン(株)	(株) サンコー	University of Pattimura	PT. DJAWA BARU
契約額	24,232	24,213	24,159	24,152	24,059	23,963	23,933	23,834	23,750	23,381	23,099	23,085
うち随意契約額(%)	100%	5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	67%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	UDEBA-LAB	BBC World Service Trust	チャイルド・ファンド・ ジャパン	(有) イデバ・デント・ブレ ス	Rohullah Yaqubi Co.LTD	飛鳥建設(株) 東北支店	CONSTRUIIMPORT	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 東京事務所	(社) 国際善隣協会	Henrich Commercial Agency	(財) 社会経済生産性本部	Mayor Pokhara Sub- Metropolitan City
契約額	13,009	12,975	12,964	12,942	12,934	12,884	12,816	12,796	12,758	12,701	12,647	12,601
うち随意契約額(%)	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Anaro Henrique Pessoa Lins	(株) 江平建築事務所	(株) 紀伊國屋書店、日本 アイ・ビー・エム(株)	CFAO Malawi	日本通運(株) 青山航空支 店	UP NISMED	(社) 日本中国友好協会	SAMERA S.A	Banja La Mtsogolo	Harirod Construction Company	(株) オーデーシー	Adnan and Adel Mullah & Sons Ltd
契約額	8,706	8,693	8,689	8,687	8,671	8,670	8,652	8,645	8,645	8,640	8,638	8,636
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	TOYOTA DU MAROC	Steel Structures Ltd.	(財) 国土計画協会	INTA-IFFIVE Dr. Elvivo Biderbost	ジョンソンコントロールズ (株)	医療法人 雪ノ聖母会 聖 マリア病院	JOAN QUE	(社) 海外運輸協力協会	北京三元橋豊田汽車銷售服 務中心	国立大学法人 九州大学	Colonial Fiji Life Limited	Jose Vasconcelos Lima Oliveira
契約額	6,495	6,468	6,467	6,466	6,458	6,431	6,429	6,419	6,413	6,361	6,341	6,340
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(社) 日本計量機器工業連 合会	PENINSULA CAR CHARTER SERVICES, INC	UNOPS	天津市寛恒基業科技有限公 司	(特非) 地球市民ACTかな がわ/TPAK	Domestic Diplomatic Properties Agency Ltd.	SCI Tanzania Limited	日本興亜損害保険(株)	ADREACH COMMERCIAL	Span Inc.	(財) 日本人事行政研究所	東海大学大学院医学研究科 国際医療保健協力センター
契約額	4,876	4,876	4,873	4,870	4,868	4,868	4,864	4,859	4,858	4,855	4,855	4,848
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(社) 沖縄県国際交流・人 材育成財団	AKAGERA MOTORS SARL	Sumi S.A.	岐阜新聞社東京支社	(株) 大和田建設	伊藤 電工(株)	Seniotics Consultants (PVT) Ltd.	(財) 日本国際親善厚生財 団	上毛新聞社東京支社	佐賀県くらし環境本部国際 課	ALTER VIDA	(株) アドスタッフ博報堂
契約額	3,911	3,905	3,891	3,885	3,885	3,885	3,883	3,877	3,869	3,867	3,866	3,864
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Brig.V.K.Kapur	マンパワー・ジャパン(株) 広島支店	DLSU	WOODS MUEBLES PARA OFICINA S.A.	アドバンス	Shimizu Corporation	Asco Motors Toyota Tsusho (Samoa) Limited	Autohit Sarajevo d.o.o	Nissan U.N.Ave. Manila	Arphatchanee Hongswadhi	国立大学法人 東京大学 大学院工学系研究科	大牟田市
契約額	3,123	3,122	3,121	3,119	3,116	3,111	3,110	3,105	3,104	3,101	3,100	3,097
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Sur Corporacion de Estudios Sociales y Educacion	(財) とやま国際センター	滋賀県	(株) バセオ	CHEMICALS & PESTICIDES BROKERS	Yvonne Roach (Ms)	Development Aid from People to People (DAPP) Child Aid and Environment	(財) 癌研究会	Jupiter Trading	KJAER&KJAER A/S	WORKSAVERS PERSONNEL SERVICES INC.	Viet Khoa Scientific Equipment Co.,Ltd
契約額	2,525	2,514	2,512	2,510	2,505	2,499	2,495	2,495	2,495	2,479	2,477	2,472
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(株) チヨダディスプレイ	Spinners & Spinners Ltd.	KOTANI RESORT & TOURS SDN. BHD	Nereplan S.A. (INSBAL) Sra. Elida Margot gonzalez	Luis Clemente Ventura	PE Research Sdn.Bhd.	(特非) ハンズ	(財) 日本ILO協会	日本弁護士連合会	大分県立看護科学大学	北京神州融智国際諮詢有限 公司	SPA Motorcycle Ltd
契約額	1,988	1,987	1,980	1,973	1,972	1,969	1,968	1,968	1,966	1,962	1,962	1,961
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(財) 貿易保険機構	(財) 大阪市環境事業協会	GAMA LINGGATAMA, PT (KULIGRAFIS)	東洋エンジニアリング (株)	ENCARLINE DRIVER & CAR SERVICES	A-Wataniah Towers Co.	Phikoei International, Inc.	(社) 経済産業統計協会	共立連記印刷(株)	学校法人 東海大学	広島市	(株) ハリマビステム
契約額	1,505	1,503	1,502	1,502	1,498	1,497	1,482	1,478	1,476	1,468	1,468	1,463
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	国際連合大学	中旅大廈	Thomas Cook	ハイツミヤザワ
契約額	597	571	533	504
うち随意契約額(%)	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

名称
契約額
うち随意契約額 (%)
当該法人への再就職者

(契約額の単位：千円)

名称	(株) テレパック	(社) 日本ユネスコ協会連盟	(株) タック・インターナショナル	Lord Charles and Lady Brooks Office Park (Pty) Ltd.	菊地設備工業 (株)	(株) CSKシステムズ	Sociedad Rojas y Guerrero Ltda. (Genesys Chile Ltda.)	学校法人立命館	(株) 石本建築事務所	いであ (株)	(株) 協和コンサルタンツ	池本理化工業 (株)
契約額	74,683	74,091	73,640	73,059	70,350	69,153	69,019	67,822	67,365	66,023	65,952	64,753
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%	56%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(財) ラヂオプレス	(株) 山下設計	Davids Construction	(財) 国際湖沼環境委員会	DEGE Consultant	Civil Defense Directorate	(特非) ソムニード	NCS Corporation	Bodi Tower Co., Ltd	愛知工研協会	(株) スピナ	プロアクトインターナショナル (株)
契約額	22,176	22,085	21,873	21,654	21,561	21,482	21,469	21,294	21,292	21,206	21,199	21,172
うち随意契約額 (%)	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Darwin Chile Inversora Inmobiliaria S.A.	Grupo Q, S.A. de C.V.	北京中原合聚経貿有限公司	Power Testing Product Co., Ltd.	Baghdad hotel,the Managing Director	(特非) 札幌市IT振興普及推進協議会	PC World Limited	(株) VSOC	国立大学法人 一橋大学	R.M.T Co., Ltd.	TOYOTA Lao Thani Co.,Ltd	インターナショナルトレードサービス (株)
契約額	12,190	12,187	12,172	12,170	12,115	12,077	12,000	11,993	11,980	11,940	11,919	11,900
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	77%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Travel Fair	(社) 日本建設機械化協会	国立大学法人 大阪大学	タカトリ電化	(株) サンスイ	Incar Tanzania Limited	Green Lanka Property developer(Pvt)Ltd	(財) 日本建築防災協会	Fundaci?n Chiquihue	MICRONAL S.R.L.	(社) シャンテイ国際ボランティア会	広西科学活動中心
契約額	8,402	8,336	8,287	8,282	8,274	8,222	8,214	8,191	8,181	8,176	8,168	8,160
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	0%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Ramani Communication Ltd.	(財) 日本自動車研究所	(株) DMS	MARIA ROSA THORNE DE BUSE	甘肅仕通汽車銷售有限公司	北京悦泰行科技發展有限公司	(独) 国立女性教育会館	(財) 垂熱帯総合研究所	l'entreprise de travaux public GPIS	Basin Motors(India) Pvt. Ltd.	(財) 北海道地域総合振興機構	(社) 世界貿易センター (東京)
契約額	6,249	6,235	6,229	6,219	6,206	6,199	6,175	6,175	6,171	6,167	6,154	6,151
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	三菱倉庫 (株) 東京支店	Hansa Ltda.	(株) 東光コンサルタンツ	LI MB BRACE SDN. BHD.	国立大学法人 愛媛大学	交文印刷 (株)	Nawaloka Trading Co.Ltd	(株) クラヤ三星堂	Norlha Associates	医療法人 ガラシア会ガラシア病院	国際ボランティアセンター山形	Centro Odontologico, S.A. (Dr. Alvarado de la Cruz Martinez/ Dr. Rolando Guzman M.)
契約額	4,738	4,733	4,721	4,718	4,718	4,717	4,706	4,706	4,704	4,703	4,670	4,648
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(財) ひょうご震災記念 21世紀研究機構	海友会	Canella, S.A	スランガニ基金	(特非) クオレ七戸	滋賀県青年団体連合会	鹿島建設 (株) 名古屋支店	Centre for Education Research and Training	CARE Bangladesh	大雪土地改良区	宇部環境国際協力協会	浦安市国際交流協会
契約額	3,799	3,799	3,791	3,789	3,786	3,784	3,780	3,779	3,777	3,776	3,775	3,774
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	N P O法人 大分一村一品国際交流推進協会	Yee Shin Co Ltd	CONTELMED,S.A.DE C.V	Nagase Takaaki	キープ協会	関工メンテナンスサービス (株)	PAR Consulting	PROI ECT BUCURESTI S.A.	(財) 全国統計協会連合会	Jorge Salvador Lopez Barreiro	(株) 日本航空インタナショナル北京支店	(株) 東日本朝日広告社
契約額	3,060	3,059	3,059	3,047	3,046	3,045	3,040	3,034	3,032	3,028	3,025	3,019
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(株) 日新	Indizium Sdn Bhd	セノー (株)	TOYOTA ARGENTINA S.A Juan N. Abuin	(株) 後藤回漣店	(株) トーカイ松本支店	Technical Office for Sustainable Development	TRADER,S.A. de C.V.	PNG Motors	NISU Automobile Trading Co., Ltd	ダイダン (株) 北海道支店	サンシージャパン (株)
契約額	2,447	2,445	2,440	2,438	2,437	2,433	2,430	2,430	2,427	2,424	2,415	2,415
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	MW Decoration Co., Ltd. LEECO Shop Modern Office Furniture	Jos Hansen & Soehne	Helga Salinas	Tri Viet Enviromental Service Trading Co., Ltd	Delonix	日本エアーテック (株)	ETL	有限会社ジェイテック	Intermerkur Handel d.o.o	Kamil Yousif Abdel Jabbar	(株) コムフォース	Modern System & computer Trade
契約額	1,935	1,931	1,920	1,920	1,920	1,919	1,916	1,911	1,906	1,900	1,900	1,893
うち随意契約額 (%)	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	学校法人 谷内学園 北海道文化服装専門学校	Pankham-Jampa Publishing	L&L technologies	有限会社 浦添清掃	日新航空サービス (株)	Nyima-Yodsel Communication Consultants (NYCOM)	(株) 日本橋造橋梁研究所	Jose Rafael Castro Urena	KVA Consult Limited	PT. MITRAPACIFIC CONSULINDO	(株) 新生広告社	Robert K. Walker
契約額	1,424	1,423	1,418	1,417	1,415	1,414	1,409	1,409	1,406	1,405	1,400	1,395
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称
契約額
うち随意契約額 (%)
当該法人への再就職者

(契約額の単位：千円)

名称	(財) ひろしま国際センター	(社) 国際建設技術協会	Unicorn Metalics Co.(Pte)Ltd	日世貿易 (株)	(株) 毛利建築設計事務所	むつりー・リソング・システム (株)	(財) オイスカ	(株) ニュージェック	(株) ソーワコンサルタント	(株) 川上農場	イー・アンド・イーソリューションズ (株)	HTCJC No.2 Hanoi Transport Construction JSC No.2
契約額	63,511	63,232	62,387	61,719	61,525	61,242	59,775	59,364	59,060	58,678	58,208	58,034
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	43%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(財) ユースワーカー能力開発協会	Shinadzu Philippines Corporation	アルフレッサ (株)	大阪市立工業研究所	PT. DARGARITMA MARTA LESTARI	ジャンティ国際ボランティア会	ラオスのこども	Unicare Pharmaceuticals Limited	(株) ザ・ジャパ・フレミッシュ・ビュー	豊田通商 (株)	アイテック (株)	(株) 第一ビルビルディング
契約額	21,116	21,047	21,002	21,000	20,771	20,702	20,702	20,683	20,673	20,572	20,566	20,549
うち随意契約額 (%)	100%	44%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Japan Motors	DT DOBIE TANZANIA	Shin Nippon Air Technologies Co.Ltd	Continuing Education @ University of Pretoria	Vehicle Centre(Z) Limited	Mediworld Ltd	TOYOTA Gabon	Pt.Indokoei International	北京新光東方商貿有限公司	(財) 海上保安協会	佐野総合企画 (株)	Power Equipment Limited
契約額	11,818	11,727	11,646	11,638	11,619	11,607	11,575	11,570	11,564	11,563	11,528	11,499
うち随意契約額 (%)	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	RENSICA,S.A.de C.V.	TRANCIS,S.A.	ESTEC Limited	A & Mコンサルタント有限公司	C&K	Adalcorp, LLC	Toyota Ghana Company Limited	I C ネット (株)	ニシキコンサルタント (株)	Tecno Cooperacion de Desarrollo, S.A. de C.V.	ヨルダン電力公社	Chitichareune Construction Co.
契約額	8,158	8,141	8,129	8,114	8,110	8,104	8,093	8,091	8,058	8,026	8,016	7,991
うち随意契約額 (%)	0%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Implementos & Maquinarias, C. por A.	むつりー・リソング・システム (株)	(株) 東和エンジニアリング	ENVIRON HERITAGE ENTERPRISE	有限会社 オフィス ナライ	Mitsubishi Motors Hatfield	Tomen France S.A.S	Ratib Sinnokrot	ARGOS COMPUTER GROUP	R.M. Asia Co., Ltd	SAPジャパン (株)	Medica Pharma Enterprise
契約額	6,145	6,145	6,128	6,123	6,110	6,093	6,089	6,075	6,073	6,073	6,059	6,049
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	しょうばら国際交流協会	新潟県	KRIDA DINAMIK AUTONUSA, PT	(社) 日本橋梁建設協会	Nodeco International Ghana	(株) アイ・アイ・エム	COASIN S.A.C.I.y.F./ INTERMETRA CORPORATION Isaac Bekenstein	Research Institute for Tropical Medicine	ハラデンキ (株)	Jayasundra Motors	ホライズン・モバイル・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	SRI SUTRA TRAVEL SDN. BHD.
契約額	4,642	4,636	4,633	4,628	4,627	4,618	4,615	4,611	4,596	4,595	4,584	4,583
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	N P O 法人 植物資源の力	Abdullatif Al-Abdullatif	世界青年徳山友の会	A.RAJAB & SILSILAH CO.	東京リース (株) 広島支店	Vientiane Motor Market CO., Ltd	Vientiane Motor Market Ltd	Community and Family Services International	(社) 全国農林統計協会連合会	Syritrans	(社) 日本鉄鋼連盟	日中友好環境保全センター
契約額	3,770	3,757	3,755	3,754	3,753	3,745	3,745	3,741	3,740	3,738	3,728	3,726
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Central Engineering Consultancy Bureau	(株) 住友倉庫東京支店	(株) みなと山口合同新聞東京支社	学校法人 名護総合学園	Bentley East Med	(株) JTB商事	(財) 環日本海環境協力センター	Road8 Construction Enterprise	有限会社 コモードデザイン	国立原子力委員会 Jose P. Abriata	Vehicle Centre (Z) Limited	SASAKAWA GLOBAL 2000
契約額	3,017	3,013	3,003	2,997	2,990	2,989	2,986	2,983	2,983	2,980	2,979	2,976
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Development & Engineering International Co., Ltd.	北京双成世紀科技有限公司	M.Mohamed Houssein Mohamed	SW multimedia Ltd.	Grove & Ocean service	Nissan U.N. Avenue, Manila	(株) エス・ティ・ティ・ドコモ	Rina Rouanett	(株) 東陽テクニカ	(株) コンセイユ	セニード後援会	(特非) シャプラニール＝市民における海外協力の会
契約額	2,415	2,413	2,409	2,404	2,404	2,404	2,400	2,398	2,398	2,397	2,396	2,389
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Nehad Haboush	SIM COMPUTER SALES, INC.	Asia Power Services Ltd.	SHIMADZU PHILIPPINES CORP.	Contelmed Guatemala, S.A	BOUGAINVILLIER社	P T . Fajar Mas Murni	Asalah Altabba	国際協力医学研究振興財団	(株) フォーサイト	Myanmar Book Centre Co Ltd	京都コンピュータ学園
契約額	1,887	1,886	1,885	1,883	1,883	1,879	1,879	1,874	1,871	1,869	1,868	1,867
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(特非) ソムニード (国際地域社会開発協会)	(株) 山武 ビルシステムカンパニー 茨城支店	(株) セイビ社	北海道オフィス・マシン (株)	Narda Fernandez	(財) アジア刑政財団	(株) 実務教育出版	Ernst & Young Corporate Advisory Services	(株) 日立総合計画研究所	(財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	Servicios Ferro-Agro, C. por A.	(株) リクルートマネージメントソリューションズ
契約額	1,392	1,388	1,386	1,386	1,384	1,383	1,375	1,371	1,367	1,361	1,358	1,355
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称
契約額
うち随意契約額 (%)
当該法人への再就職者

(契約額の単位：千円)

名称	(特非) I C A 文化事業協会	国立大学法人神戸大学	(株) 国際開発アソシエイツ	CEMACO HANOI Chemical and Scientific Technological Materials Joint Stock	Asesoria y Proveedora de Equipos para Laboratorio S.A. de C.V.	Thailand International Development Cooperation Agency	鹿島建設 (株) 横浜支店	むつりー・リソング・システム (株)	北京発展大厦有限公司	国際耕種 (株)	新成物産 (株)	(社) 金融財政事情研究会
契約額	57,567	56,838	55,957	55,756	55,514	55,103	55,020	55,005	54,706	53,229	53,036	52,805
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	0%	100%	8%	100%	100%	100%	17%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	LSI	JJ International Consultants Sdn. Bhd.	(株) アズム	Fujitsu Philippines, Inc.	(株) テックインターナショナル	ひまわりの会	PT. MU Research and Consulting Indonesia	国立大学法人 京都大学	REID & COMPANIA, C. POR A.	シャプラニール	(株) エー・エム・ジャパン	エービーエスディ
契約額	20,521	20,477	20,399	20,260	20,188	20,058	20,002	19,858	19,738	19,726	19,726	19,701
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	91%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Womy Trading and Managemete BV	Family Health International (FHI)	国立大学法人室蘭工業大学	DITEK JAYA, PT	(財) 省エネルギーセンター	Inter Motive	(財) 日本特許情報機構	(株) セーフティ	Institute of Primary Health Care-Davao Medical School Foundation	大日コンサルタント (株)	ブリッジエーシアジャパン	(株) 田中屋
契約額	11,397	11,392	11,390	11,390	11,374	11,370	11,364	11,360	11,331	11,293	11,256	11,232
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	R.M Trading Co., Ltd.	N T T ネオメイト	EVEREST INGENIERIA S.R.L.	Alfonso Garnica	順天堂大学	国立大学法人高知大学	阿洛?国際貿易 (上海) 有限公司	ZENID	秋田県立脳血管研究センター	(株) オノテック	Sciencescope Ltd.	(株) 星電社
契約額	7,960	7,960	7,956	7,928	7,914	7,910	7,910	7,903	7,897	7,875	7,870	7,860
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	昭和研究 有限会社	SKYWAYS	武漢天喻信息産業股?有限公司	東電設計 (株)	新日本法規出版 (株)	高知希望工程基金会	IMOPAR	Talal Mohammed Haniya	Satake Corporation UK	(株) ITスクエア	(株) エフエム東京	Zafco Travel & Tours Sdn. Bhd.
契約額	6,038	6,034	6,030	6,011	6,000	5,999	5,989	5,989	5,987	5,985	5,985	5,976
うち随意契約額 (%)	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Soridarites	(社) 国際農業者交流協会	Legend Lodges (Zebra Country Lodge)	DYNAMIC PHARMA Co., LTD.	Ricardo Perez, S.A.	(株) 東京ソイルリサーチ名古屋支店	Mohsin Pharmacy	国立大学法人 豊橋技術科学大学	沼津市国際交流協会	三瓶スラウェシ友好促進センター	(株) アドコマーシャル	(株) 大広北陸
契約額	4,577	4,573	4,559	4,525	4,518	4,515	4,511	4,508	4,507	4,500	4,500	4,500
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	マンパワー (株)	Centro Agrícola Implementos	Vernance Josephine De Sa	有限会社 ネフカ	NPOアジアマインド	Extend Comunicaciones S.A.	Soror Language Service	SIRIUS	宮城県	リハビリ分野の国際協力の会	(財) 国際エメックスセンター理事長 井戸	(社) まちづくり国際交流センター
契約額	3,722	3,721	3,721	3,713	3,712	3,710	3,709	3,705	3,704	3,695	3,685	3,684
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	三井住友銀オートリース (株)	復建調査設計 (株)	(株) 大和総研	SHINFIELD CONSULTANCY PHILIPPINES INC.	豊川市国際交流協会	シュルツ 由美	Baha'a Desoqi	むつりー・リソング・システム (株)	Berendina Development Services (Guarantee) Ltd	Ever Greenland Co.,LTD	Son Viet Company	AUTO MAX,S.A. de C.V.
契約額	2,974	2,969	2,969	2,957	2,956	2,955	2,953	2,947	2,946	2,946	2,946	2,946
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	江別市国際交流推進協議会	慶應義塾大学 S F C 研究所	(株) 日興商会 呉営業所	パシフィックコンサルタンツ (株)	北京大来創保諮詢有限公司	学校法人 立命館 立命館アジア太平洋大学	Mkwawa University College of Education	People's Supreme Court - Legal Project	(社) 北海道国際農業交流協会	Ministerio de Salud, Delegacion Salta Dr. Mario Zaidenberg	Antonio Ovalle	Universidad Arturo Prat
契約額	2,385	2,374	2,373	2,373	2,370	2,363	2,358	2,358	2,351	2,349	2,348	2,348
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	Kenain Limited	Village Focus International	National Federation of Disabled Nepal	Boost Consulting S.A. de C.V.	(株) ヤマハミュージック神戸・神戸店	天津現代合信科技有限公司	J.B.Computers Ltd.	DEAM Computer International Pte Ltd	北九州市水道局	有限会社フォトグラフアース・ラボラトリー (株) 写真弘社	(財) NHK インターナショナル	拓殖大学 国際開発学部
契約額	1,865	1,865	1,858	1,853	1,850	1,850	1,847	1,845	1,844	1,844	1,844	1,840
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称	(独) 製品評価技術基盤機構	S Sunrise Co., Ltd.	Handicap International	(財) 日本自動車輸送技術協会	Dee Staff Recruitment Co.,Ltd.	Inprimerie GRAPHI Plus	VILLA APARTMENT	学校法人文化学園文化服装学院	(株) 毎日コミュニケーションズ	QUALITAS, S.A.	(株) 文化放送キャリアパートナーズ	静岡市役所
契約額	1,354	1,346	1,343	1,339	1,336	1,331	1,329	1,328	1,323	1,317	1,313	1,312
うち随意契約額 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
当該法人への再就職者	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

名称
契約額
うち随意契約額 (%)
当該法人への再就職者

(契約額の単位：千円)

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

名称
契約額
うち随意契約額 (%)
当該法人への再就職者

(契約額の単位：千円)

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

名称
契約額
うち随意契約額 (%)
当該法人への再就職者

	支部・事業所等の名称			支部・事業所等で行う事務・事業名	20年度予算要求額（百万円）			
		所在地	職員数 （18年度末）		国からの 財政支出	（対19年度 当初予算 増減額）	支出予算額	（対19年度 当初予算 増減額）
1	国際協力総合研修所	東京都新宿区	34	技術協力、人材養成確保、 附帯業務	279.5	6.3	279.5	6.3
2	札幌国際センター	北海道札幌市	11		46.2	1.4	46.2	1.4
3	帯広国際センター	北海道帯広市	6		18.9	0.6	18.9	0.6
4	筑波国際センター	茨城県つくば市	22		348.4	6.3	348.4	6.3
5	横浜国際センター	神奈川県横浜市	17		277.8	4.8	277.8	4.8
6	東京国際センター	東京都渋谷区	38		478.3	8.2	478.3	8.2
7	中部国際センター	愛知県名古屋	12		167.0	3.0	167.0	3.0
8	大阪国際センター	大阪府茨木市	16		307.6	4.9	307.6	4.9
9	兵庫国際センター	兵庫県神戸市	9		226.3	4.1	226.3	4.1
10	中国国際センター	広島県東広島市	11	技術協力、国民等の協力活動の 促進・助長	35.3	1.1	35.3	1.1
11	九州国際センター	福岡県北九州市	13		236.8	4.4	236.8	4.4
12	沖縄国際センター	沖縄県浦添市	13		243.9	5.0	243.9	5.0
13	広尾センター	東京都渋谷区	22		182.8	5.7	182.8	5.7
14	二本松青年海外協力隊訓練所	福島県二本松市	7		108.0	3.3	108.0	3.3
15	駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	長野県駒ヶ根市	5		112.6	3.5	112.6	3.5
16	東北支部	宮城県仙台市	7		37.1	1.1	37.1	1.1
17	北陸支部	石川県金沢市	5		33.2	1.0	33.2	1.0
18	四国支部	香川県高松市	5		26.6	0.8	26.6	0.8

支部・事業所等の名称			支部・事業所等で行う事務・事業名	20年度予算要求額（百万円）			
	所在地	職員数 (18年度末)		国からの 財政支出	(対19年度 当初予算 増減額)	支出予算額	(対19年度 当初予算 増減額)
インドネシア事務所	ジャカルタ	13	技術協力、無償資金協力の事前調査・実施促進業務、国民等の協力活動の促進・助長、災害援助等協力、附帯業務	185.2	5.7	185.2	5.7
マレーシア事務所	クアラルンプール	5		56.8	1.8	56.8	1.8
フィリピン事務所	マニラ	15		104.2	3.2	104.2	3.2
タイ事務所	バンコク	13		90.4	2.8	90.4	2.8
カンボジア事務所	プノンペン	9		46.9	1.5	46.9	1.5
ラオス事務所	ビエンチャン	9		44.0	1.4	44.0	1.4
東ティモール事務所	ディリ	3		14.0	0.4	14.0	0.4
ベトナム事務所	ハノイ	13		71.9	2.2	71.9	2.2
ミャンマー事務所	ヤンゴン	5		39.4	1.2	39.4	1.2
中華人民共和國事務所	北京	14		137.7	4.3	137.7	4.3
モンゴル事務所	ウランバートル	5		27.3	0.8	27.3	0.8
バングラデシュ事務所	ダッカ	9		39.6	1.2	39.6	1.2
インド事務所	ニューデリー	6		53.1	1.6	53.1	1.6
ネパール事務所	カトマンズ	7		32.4	1.0	32.4	1.0
パキスタン事務所	イスラマバード	10		93.6	2.9	93.6	2.9
スリランカ事務所	コロンボ	9		44.4	1.4	44.4	1.4
キルギス共和国事務所	ビシュケク	4		19.3	0.6	19.3	0.6
ウズベキスタン事務所	タシケント	4		40.4	1.2	40.4	1.2
フィジー事務所	スバ	8		58.2	1.8	58.2	1.8
バブアニューギニア事務所	ポートモレスビー	3		39.1	1.2	39.1	1.2
ドミニカ共和国事務所	サントドミンゴ	4		59.7	1.8	59.7	1.8
エルサルバドル事務所	サンサルバドル	5		48.0	1.5	48.0	1.5
ホンジュラス事務所	テグシガルバ	3		55.9	1.7	55.9	1.7
メキシコ事務所	メキシコシティ	11		97.7	3.0	97.7	3.0
アルゼンチン事務所	ブエノスアイレス	5		81.3	2.5	81.3	2.5
ボリビア事務所	ラパス	7		44.2	1.4	44.2	1.4
ブラジル事務所	ブラジリア	7		228.5	7.1	228.5	7.1
パラグアイ事務所	アスンシオン	6		93.6	2.9	93.6	2.9
ペルー事務所	リマ	4		49.6	1.5	49.6	1.5
アメリカ合衆国事務所	ワシントン	3		69.6	2.2	69.6	2.2
アフガニスタン事務所	カブール	8	技術協力、無償資金協力の事前調査・実施促進業務、国民等の協力活動の促進・助長、災害援助等協力、附帯業務	75.9	2.3	75.9	2.3
ヨルダン事務所	アンマン	6		81.9	2.5	81.9	2.5
サウジアラビア事務所	リヤド	2		52.7	1.6	52.7	1.6
シリア事務所	ダマスカス	7		38.6	1.2	38.6	1.2
トルコ事務所	アンカラ	4		57.4	1.8	57.4	1.8
パレスチナ事務所	ガザ	4		58.5	1.8	58.5	1.8

支部・事業所等の名称			支部・事業所等で行う事務・事業名	20年度予算要求額（百万円）			
	所在地	職員数 (18年度末)		国からの 財政支出	(対19年度 当初予算 増減額)	支出予算額	(対19年度 当初予算 増減額)
エジプト事務所	カイロ	9		45.1	1.4	45.1	1.4
モロッコ事務所	ラバト	4		50.0	1.5	50.0	1.5
チュニジア事務所	チュニス	3		32.1	1.0	32.1	1.0
エチオピア事務所	アディスアベバ	6		26.8	0.8	26.8	0.8
ガーナ事務所	アクラ	8		67.5	2.1	67.5	2.1
ケニア事務所	ナイロビ	15		157.4	4.9	157.4	4.9
マラウイ事務所	リロングウェ	5		48.2	1.5	48.2	1.5
ナイジェリア事務所	アブジャ	2		40.8	1.3	40.8	1.3
南アフリカ共和国事務所	プレトリア	8		65.0	2.0	65.0	2.0
ウガンダ事務所	カンバラ	4		19.0	0.6	19.0	0.6
タンザニア事務所	ダルエスサラーム	9		106.4	3.3	106.4	3.3
ザンビア事務所	ルサカ	8		68.4	2.1	68.4	2.1
ブルキナファソ事務所	ワガドゥグー	3		33.9	1.0	33.9	1.0
ジンバブエ事務所	ハラレ	1		29.6	0.9	29.6	0.9
マダガスカル事務所	アンタナナリボ	4		15.3	0.5	15.3	0.5
モザンビーク事務所	マプト	3		21.1	0.7	21.1	0.7
ニジェール事務所	ニアメ	3		22.0	0.7	22.0	0.7
セネガル事務所	ダカール	10		89.4	2.8	89.4	2.8
バルカン事務所	セルビア・ベオグラード	3		55.5	1.7	55.5	1.7
欧州事務所	パリ	7		128.5	4.0	128.5	4.0
シンガポール駐在員	シンガポール	0	国民等の協力活動の促進・ 助長（ボランティア事 業）、技術協力事業等の連 絡・調整	40.2	0.5	40.2	0.5
ブータン駐在員	ティンブー	0		18.3	0.2	18.3	0.2
タジキスタン駐在員	ドゥシャンベ	0		11.7	0.2	11.7	0.2
ソロモン駐在員	ホニアラ	0		8.7	0.1	8.7	0.1
トンガ駐在員	ヌクアロファ	0		15.6	0.2	15.6	0.2
バヌアツ駐在員	ポートビラ	0		23.0	0.3	23.0	0.3
サモア駐在員	アピア	0		31.6	0.4	31.6	0.4
パラオ駐在員	コロール	0		14.6	0.2	14.6	0.2
ミクロネシア駐在員	コロニア	0		13.1	0.2	13.1	0.2
コスタリカ駐在員	サンホセ	0		27.9	0.4	27.9	0.4
ドミニカ駐在員	ロゾー	0		10.4	0.1	10.4	0.1
ジャマイカ駐在員	キングストン	0		27.4	0.4	27.4	0.4
パナマ駐在員	パナマシティ	0		52.7	0.7	52.7	0.7
セントルシア駐在員	カストリーズ	0		14.6	0.2	14.6	0.2
セントビンセント駐在員	キングスタウン	0		7.1	0.1	7.1	0.1
グアテマラ駐在員	グアテマラシティ	0		49.4	0.7	49.4	0.7

支部・事業所等の名称			支部・事業所等で行う事務・事業名	20年度予算要求額（百万円）			
	所在地	職員数 (18年度末)		国からの 財政支出	(対19年度 当初予算 増減額)	支出予算額	(対19年度 当初予算 増減額)
ニカラグア駐在員	マナグア	0		42.3	0.6	42.3	0.6
コロンビア駐在員	ボゴタ	0		65.8	0.9	65.8	0.9
チリ駐在員	サンティアゴ	0		78.7	1.1	78.7	1.1
エクアドル駐在員	キト	0		31.1	0.4	31.1	0.4
ベネズエラ駐在員	カラカス	0		13.3	0.2	13.3	0.2
イラン駐在員	テヘラン	0		33.2	0.4	33.2	0.4
イエメン駐在員	サヌア	0		12.2	0.2	12.2	0.2
ルワンダ駐在員	キガリ	0		16.8	0.2	16.8	0.2
ボツワナ駐在員	ハボローネ	0		17.7	0.2	17.7	0.2
コートジボワール駐在員	アビジャン	0		18.4	0.2	18.4	0.2
ベナン駐在員	コトヌー	0		15.6	0.2	15.6	0.2
カメルーン駐在員	ヤウンデ	0		18.1	0.2	18.1	0.2
ハンガリー駐在員	ブダペスト	0		20.2	0.3	20.2	0.3
ブルガリア駐在員	ソフィア	0		25.1	0.3	25.1	0.3
ルーマニア駐在員	ブカレスト	0		36.4	0.5	36.4	0.5
ポーランド駐在員	ワルシャワ	0		23.8	0.3	23.8	0.3
モルディブ調整員	マレ	0	国民等の協力活動の促進・ 助長（ボランティア事業）	9.1	0.1	9.1	0.1
マーシャル調整員	マジュロ	0		14.2	0.2	14.2	0.2
ウルグアイ調整員	モンテビデオ	0		15.4	0.2	15.4	0.2
ペリーズ調整員	ペリーズシティ	0		10.2	0.1	10.2	0.1
ジブチ調整員	ジブチ	0		14.2	0.2	14.2	0.2
ナミビア調整員	ウィントフック	0		18.5	0.2	18.5	0.2
ガボン調整員	リーブルヴィル	0		16.2	0.2	16.2	0.2

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

府省名： 外務省			独立行政法人名： 独立行政法人国際協力機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	国際協力総合研修所	2	東京都新宿区市ヶ谷本村町42-11-2	1	1	3,894	2317.615
2	北海道国際センター（札幌）	3	北海道札幌市白石区本通16丁目南1002-96	1	3	8,265	2895.48
3	北海道国際センター（帯広）	3	北海道帯広市西20条南6丁目1-2	1	3	5,790	2090.23
4	筑波国際センター	3	茨城県つくば市高野台3-6-2	1	6	38,389	4108.17
5	横浜国際センター	3	神奈川県横浜市新港2-13	1	1	4,472	3472.23
6	東京国際センター	2	東京都渋谷区西原2-49-28	1	1	10,013	4612.58
7	東京国際センター八王子別館	3	東京都八王子市暁町2-470	1	1	5,594	1801.51
8(-1)	中部国際センター	3	愛知県名古屋市名東区亀の井2-73-1	1	1	3,306	1339.99
(8-2)	（中部国際センター）建替予定地	3	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-9	1	1	12,500	-
9	大阪国際センター	3	大阪府茨木市西豊川町2-1	1	1	11,739	5069.75
10	兵庫国際センター	3	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通4番地1-4	1	1	3,759	2683.77
11	中国国際センター	3	広島県東広島市鏡山3-387-14-4	1	3	29,043	3158.62
12	九州国際センタ	3	福岡県北九州市八幡東区平野2丁目2-1	1	1	13,001	4569.794
13	沖縄国際センター	3	沖縄県浦添市字前田430	1	3	32,890	5930.09
14	広尾センター	2	東京都渋谷区広尾4-1-24-3	1	1	2,751	1547.61
15	二本松青年海外協力隊訓練所	3	福島県二本松市永田字長坂4-2	1	1	141,131	8171.05
16	駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	3	長野県駒ヶ根市赤穂15-509	1	1	61,967	7575.974

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
17	タイ事務所	3	1674/1,New Petchburi Road, Bangkok 10310, Thailand	1	1	1,740	1006.74
18	ボリビア国農牧総合試験場	3	Colonia Okinawa No2,Provincia Warnes, Departamento de Santa Cruz, Bolivia	1	7	3,660,000	3403.22
19	パラグアイ国農業総合試験場	3	Ruta7, KM45, Distrito Yguazu, Departamento de Alto Parana, Republica Del Paraguay	1	1	1,710,000	5910.79
20	箱根研修所	3	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝103番地484	1	1	5,781	1092.17
21	勝浦保養所 (101)	3	千葉県勝浦市松部字大芝 4 1 7 番地 1 8	1	1	457.08	-
22	勝浦保養所 (106)	3	千葉県勝浦市松部字大芝 4 1 7 番地 1 8	1	1	457.08	-
23	石打保養所	3	新潟県南魚沼郡塩沢町大字舞子字ゴチャウブ2056番地10	1	1	36.48	-
24	コーポ野村花壇A-403	3	仙台市青葉区花壇 1 番地 1	1	6	38.03	-
25	町屋ハイム 104	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
26	町屋ハイム 202	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
27	町屋ハイム 203	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
28	町屋ハイム 204	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
29	町屋ハイム302	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
30	町屋ハイム303	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
31	町屋ハイム304	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
32	町屋ハイム402	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
33	町屋ハイム403	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
34	町屋ハイム404	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
35	町屋ハイム502	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
36	町屋ハイム503	2	東京都荒川区町屋 7 丁目 1 5 5 0 番地 4	1	6	32.36	-
37	志村見次公園ハイデンス105	2	東京都板橋区志村2丁目 8 番地 5	1	6	33.67	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
38	志村見次公園ハイデンス107	2	東京都板橋区志村2丁目 8 番地 5	1	6	33.67	-
39	志村見次公園ハイデンス206	2	東京都板橋区志村2丁目 8 番地 5	1	6	33.67	-
40	秀和小岩レジデンス202	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
41	秀和小岩レジデンス203	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
42	秀和小岩レジデンス214	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
43	秀和小岩レジデンス215	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
44	秀和小岩レジデンス302	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
45	秀和小岩レジデンス303	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
46	秀和小岩レジデンス314	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
47	秀和小岩レジデンス403	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
48	秀和小岩レジデンス414	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
49	秀和小岩レジデンス415	2	東京都江戸川区東小岩 6 丁目803番地 2	1	6	12.61	-
50	葛西第二スカイハイツ207	2	東京都江戸川区南葛西 6 丁目 1 7 番地 2 外	1	6	34.91	-
51	葛西第二スカイハイツ211	2	東京都江戸川区南葛西 6 丁目 1 7 番地 2 外	1	6	34.91	-
52	葛西第二スカイハイツ509	2	東京都江戸川区南葛西 6 丁目 1 7 番地 2 外	1	6	34.91	-
53	葛西第二スカイハイツ510	2	東京都江戸川区南葛西 6 丁目 1 7 番地 2 外	1	6	34.91	-
54	葛西第二スカイハイツ606	2	東京都江戸川区南葛西 6 丁目 1 7 番地 2 外	1	6	34.91	-
55	葛西第二スカイハイツ612	2	東京都江戸川区南葛西 6 丁目 1 7 番地 2 外	1	6	34.91	-
56	コープ野村立石1203	2	東京都葛飾区立石 2 丁目 3 0 1 番地 1	1	6	16.92	-
57	コープ野村大島1-1005	2	東京都江東区北砂 5 丁目 1 番地 4	1	6	122.65	-
58	コープ野村大島2-906	2	東京都江東区北砂 5 丁目 1 番地 4	1	6	122.65	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
59	コープ野村大島1-806	2	東京都江東区北砂 5 丁目 1 番地 4	1	6	122.65	-
60	コープ野村大島1-907	2	東京都江東区北砂 5 丁目 1 番地 4	1	6	122.65	-
61	コープ野村大島2-707	2	東京都江東区北砂 5 丁目 1 番地 4	1	6	122.65	-
62	国分寺パークホームズ209	3	東京都国分寺市東恋ヶ窪3丁目 1 8 番地 1 5	1	6	38.69	-
63	ホワイトレジデンス83	2	東京都新宿区市ヶ谷本村町 2 8 番地 1 0 外	1	6	13.73	-
64	ホワイトレジデンス93	2	東京都新宿区市ヶ谷本村町 2 8 番地 1 0 外	1	6	13.73	-
65	ホワイトレジデンス103	2	東京都新宿区市ヶ谷本村町 2 8 番地 1 0 外	1	6	13.73	-
66	秀和高円寺レジデンス116	2	東京都杉並区高円寺北 4 丁目 4 9 7 番地 2 0	1	6	11.23	-
67	秀和高円寺レジデンス117	2	東京都杉並区高円寺北 4 丁目 4 9 7 番地 2 0	1	6	11.23	-
68	秀和高円寺レジデンス218	2	東京都杉並区高円寺北 4 丁目 4 9 7 番地 2 0	1	6	11.23	-
69	秀和高円寺レジデンス223	2	東京都杉並区高円寺北 4 丁目 4 9 7 番地 2 0	1	6	11.23	-
70	秀和高円寺レジデンス224	2	東京都杉並区高円寺北 4 丁目 4 9 7 番地 2 0	1	6	11.23	-
71	秀和高円寺レジデンス225	2	東京都杉並区高円寺北 4 丁目 4 9 7 番地 2 0	1	6	11.23	-
72	秀和高円寺レジデンス321	2	東京都杉並区高円寺北 4 丁目 4 9 7 番地 2 0	1	6	11.23	-
73	三軒茶屋スカイハイツ703	2	東京都世田谷区三軒茶屋 2 丁目 231 番地 3	1	6	12.05	-
74	三軒茶屋スカイハイツ803	2	東京都世田谷区三軒茶屋 2 丁目 231 番地 3	1	6	12.05	-
75	三軒茶屋スカイハイツ902	2	東京都世田谷区三軒茶屋 2 丁目 231 番地 3	1	6	12.05	-
76	ハynes立川503	3	東京都立川市錦町 3 丁目 75 番地 2	1	6	7.73	-
77	聖蹟桜ヶ丘ガーデンハウス701	3	東京都多摩市一ノ宮 4 丁目 4 0 番地 3	1	6	29.18	-
78	ハイマート第 3 聖蹟桜ヶ丘204	3	東京都多摩市関戸 2 丁目 2 5 番地 1	1	6	39.69	-
79	ハイマート第 3 聖蹟桜ヶ丘206	3	東京都多摩市関戸 2 丁目 2 5 番地 1	1	6	39.69	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
80	ハイマート第3聖蹟桜ヶ丘304	3	東京都多摩市関戸2丁目25番地1	1	6	39.69	-
81	ハイマート第3聖蹟桜ヶ丘404	3	東京都多摩市関戸2丁目25番地1	1	6	39.69	-
82	アーバニーコート光が丘201	3	東京都練馬区田柄5丁目5317番地1	1	6	93.76	-
83	アーバニーコート光が丘602	3	東京都練馬区田柄5丁目5317番地1	1	6	93.76	-
84	藤和シティホームズ高円寺南402	3	東京都杉並区高円寺南2丁目377番地11	1	6	23.84	-
85	藤和シティスクエア吉祥寺205	3	東京都武蔵野市吉祥寺南町2丁目2665番地5	1	6	21.56	-
86	西八王子ハイツB-9-9	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
87	西八王子ハイツB-9-10	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
88	西八王子ハイツB-9-11	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
89	西八王子ハイツB-11-2	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
90	西八王子ハイツC-2-7	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
91	西八王子ハイツB-1-4	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
92	西八王子ハイツB-8-8	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
93	西八王子ハイツB-8-9	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
94	西八王子ハイツB-8-10	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
95	西八王子ハイツB-9-8	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
96	西八王子ハイツC-4-8	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
97	西八王子ハイツC-4-9	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
98	西八王子ハイツC-2-8	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
99	西八王子ハイツC-2-9	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-
100	西八王子ハイツC-3-7	3	東京都八王子市散田町1丁目711番地13	1	6	20.05	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
101	西八王子ハイツC-3-8	3	東京都八王子市散田町 1 丁目 7 1 1 番地 1 3	1	6	20.05	-
102	西八王子ハイツC-3-9	3	東京都八王子市散田町 1 丁目 7 1 1 番地 1 3	1	6	20.05	-
103	八王子千人町光ハイム405	3	東京都八王子市千人町3丁目 4 6 番地 2	1	6	27.07	-
104	京王北野マンション4-505	3	東京都八王子市打越町 4 5 番地 2	1	6	45.24	-
105	京王北野マンション4-605	3	東京都八王子市打越町 4 5 番地 2	1	6	45.24	-
106	パレ・ドール西八王子1201	3	東京都八王子市台町 4 丁目 1 5 1 番地 4	1	6	14.03	-
107	パレ・ドール西八王子1206	3	東京都八王子市台町 4 丁目 1 5 1 番地 4	1	6	14.03	-
108	パレ・ドール西八王子1207	3	東京都八王子市台町 4 丁目 1 5 1 番地 4	1	6	14.03	-
109	八王子セントラルマンション408	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
110	八王子セントラルマンション506	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
111	八王子セントラルマンション605	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
112	八王子セントラルマンション607	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
113	八王子セントラルマンション706	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
114	八王子セントラルマンション708	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
115	八王子セントラルマンション805	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
116	八王子セントラルマンション807	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
117	八王子セントラルマンション906	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
118	八王子セントラルマンション908	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
119	八王子セントラルマンション1005	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
120	八王子セントラルマンション1007	3	東京都八王子市明神町 4 丁目98番地1	1	6	195.57	-
121	めじろ台ハイム 1024	3	東京都八王子市梶田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
122	めじろ台ハイム 824	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
123	めじろ台ハイム 924	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
124	めじろ台ハイム 1126	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
125	めじろ台ハイム 1124	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
126	めじろ台ハイム 1023	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
127	めじろ台ハイム 925	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
128	めじろ台ハイム 1123	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
129	めじろ台ハイム 1110	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
130	めじろ台ハイム 904	3	東京都八王子市櫛田市 1 2 1 4 番地 1	1	6	13.58	-
131	パイロットハウス東村山402	3	東京都東村山市富士見町 2 丁目 9 番地 1 6	1	6	179.38	-
132	パイロットハウス東村山403	3	東京都東村山市富士見町 2 丁目 9 番地 1 6	1	6	179.38	-
133	パイロットハウス東村山501	3	東京都東村山市富士見町 2 丁目 9 番地 1 6	1	6	179.38	-
134	パイロットハウス東村山502	3	東京都東村山市富士見町 2 丁目 9 番地 1 6	1	6	179.38	-
135	コープ野村府中2-114	3	東京都府中市押立町 1 丁目 3 5 番地 1	1	6	37.46	-
136	コープ野村府中2-315	3	東京都府中市押立町 1 丁目 3 5 番地 1	1	6	37.46	-
137	町田中町ガーデンハウス402	3	東京都町田市中町3丁目 1 5 3 3 番地 2	1	6	40.78	-
138	町田中町ガーデンハウス102	3	東京都町田市中町3丁目 1 5 3 3 番地 2	1	6	37.64	-
139	浦和太田窪パークホームズ302	3	埼玉県浦和市太田窪 1 丁目695番地1	1	6	99.54	-
140	浦和太田窪パークホームズ403	3	埼玉県浦和市太田窪 1 丁目695番地1	1	6	99.54	-
141	浦和太田窪パークホームズ502	3	埼玉県浦和市太田窪 1 丁目695番地1	1	6	99.54	-
142	アークス北浦和405	3	埼玉県浦和市北浦和 1 丁目58番地1	1	6	29.97	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
143	アークス北浦和502	3	埼玉県浦和市北浦和 1 丁目58番地1	1	6	29.97	-
144	与野パークスクエア606	3	埼玉県浦和鈴谷 4 丁目1154番地1	1	6	130.41	-
145	与野パークスクエア1006	3	埼玉県浦和鈴谷 4 丁目1154・1	1	6	130.41	-
146	与野パークスクエア1104	3	埼玉県浦和鈴谷 4 丁目1154・1	1	6	130.41	-
147	ライオンズマンション川口青木町公	3	埼玉県川口市上青木西 1 丁目 4 番地 1	1	6	65.85	-
148	ライオンズマンション川口青木町公	3	埼玉県川口市上青木西 1 丁目 4 番地 1	1	6	65.85	-
149	モアステージ東所沢112	3	埼玉県所沢市東所沢市 5 丁目 1 7番1	1	6	226.78	-
150	モアステージ東所沢212	3	埼玉県所沢市東所沢市 5 丁目 1 7番1	1	6	226.78	-
151	モアステージ東所沢305	3	埼玉県所沢市東所沢市 5 丁目 1 7番1	1	6	226.78	-
152	モアステージ東所沢312	3	埼玉県所沢市東所沢市 5 丁目 1 7番1	1	6	226.78	-
153	モアステージ東所沢405	3	埼玉県所沢市東所沢市 5 丁目17番 1	1	6	226.78	-
154	ライオンズマンションみずほ台502	3	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字横松548番地13	1	6	39.74	-
155	宮前平グリーンハイツ16-306	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
156	宮前平グリーンハイツ16-307	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
157	宮前平グリーンハイツ16-308	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
158	宮前平グリーンハイツ16-309	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
159	宮前平グリーンハイツ16-310	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
160	宮前平グリーンハイツ16-406	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
161	宮前平グリーンハイツ16-407	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
162	宮前平グリーンハイツ16-408	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
163	宮前平グリーンハイツ16-409	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
164	宮前平グリーンハイツ16-410	3	神奈川県川崎市宮前区けやき平451	1	6	64.63	-
165	ウィンザーハイム宮前平第一102	3	神奈川県川崎市宮前区土橋 1 丁目 1 7 番地 1	1	6	159.52	-
166	ウィンザーハイム宮前平第一103	3	神奈川県川崎市宮前区土橋 1 丁目 1 7 番地 1	1	6	159.52	-
167	ウィンザーハイム宮前平第一104	3	神奈川県川崎市宮前区土橋 1 丁目 1 7 番地 1	1	6	159.52	-
168	ウィンザーハイム宮前平第一105	3	神奈川県川崎市宮前区土橋 1 丁目 1 7 番地 1	1	6	159.52	-
169	ルネ小田急相模原モア・ステージ80	3	神奈川県座間市相模ヶ丘 1 丁目173番地1	1	6	18.25	-
170	藤和シティコープ相模が丘106	3	神奈川県座間市相模ヶ丘 2 丁目 3 1 5 番地 1	1	6	34.07	-
171	恒陽小田急相模原マンション210	3	神奈川県座間市相模ヶ丘 5 丁目504番地 1	1	6	74.15	-
172	恒陽小田急相模原マンション106	3	神奈川県座間市相模ヶ丘 5 丁目504番地 1	1	6	74.15	-
173	新原町田グリーンハイツA3-101	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
174	新原町田グリーンハイツA3-102	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
175	新原町田グリーンハイツA3-103	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
176	新原町田グリーンハイツA3-201	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地・7	1	6	72.87	-
177	新原町田グリーンハイツA3-202	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地・7	1	6	72.87	-
178	新原町田グリーンハイツA3-203	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
179	新原町田グリーンハイツA3-301	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
180	新原町田グリーンハイツA3-302	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
181	新原町田グリーンハイツA3-303	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
182	新原町田グリーンハイツA3-401	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
183	新原町田グリーンハイツA3-402	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-
184	新原町田グリーンハイツA3-403	3	神奈川県相模原市鶴野森 1 丁目574番地7	1	6	72.87	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
185	東戸塚パーク・ホームズ 314	3	横浜市戸塚区秋葉町207番地3	1	6	96.91	-
186	横須賀ハイム1210	3	神奈川県横須賀市小川町28番地1	1	6	11.11	-
187	横須賀ハイム1002	3	神奈川県横須賀市小川町28番地1	1	6	11.11	-
188	湘南長沢グリーンハイツ 208	3	神奈川県横須賀市グリーンハイツ363番地2外	1	6	72.86	-
189	南海神団地201	3	千葉県船橋市海神町2丁目8番地4	1	6	78.37	-
190	南海神団地301	3	千葉県船橋市海神町2丁目8番地4	1	6	78.37	-
191	松戸東パーク・ホームズ302	3	千葉県松戸市日暮7丁目373番	1	6	40.25	-
192	エスポアー社 303	3	愛知県名古屋市名東区よもぎ台3丁目824番地	1	6	32.62	-
193	ハイツサンライズ 607	3	愛知県名古屋市中区栄町1丁目1801番地	1	6	18.83	-
194	名鉄新栄町ハイツ603	3	愛知県名古屋市中区新栄3丁目101番地	1	6	14.06	-
195	パールマンション金山701	3	愛知県名古屋市中区金山2丁目1003番地1外	1	6	13.51	-
196	日商岩井桃山台マンションE-216	3	大阪府豊中市新千里南町2丁目2番8	1	6	78.37	-
197	日商岩井桃山台マンションD-413	3	大阪府豊中市新千里南町2丁目2番8	1	6	78.37	-
198	日商岩井桃山台マンションD-512	3	大阪府豊中市新千里南町2丁目2番8	1	6	78.37	-
199	大阪ルネ千里丘2-512	3	大阪府吹田市山田町南1063番地の6	1	6	34.85	-
200	大阪ルネ千里丘2-611	3	大阪府吹田市山田町南1063番地の6	1	6	34.85	-
201	大阪ルネ千里丘2-613	3	大阪府吹田市山田町南1063番地の6	1	6	34.85	-
202	大阪ルネ千里丘2-615	3	大阪府吹田市山田町南1063番地の6	1	6	34.85	-
203	大阪ルネ千里丘2-712	3	大阪府吹田市山田町南1063番地の6	1	6	34.85	-
204	大阪ルネ千里丘2-714	3	大阪府吹田市山田町南1063番地の6	1	6	34.85	-
205	メゾン新大阪301	3	大阪市淀川区西三国1丁目7番地6	1	6	67.20	-

No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
206	メゾン新大阪401	3	大阪市淀川区西三国 1 丁目 7 番地6	1	6	67.20	-
207	メゾン新大阪602	3	大阪市淀川区西三国 1 丁目 7 番地6	1	6	67.20	-
208	メゾン新大阪608	3	大阪市淀川区西三国 1 丁目 7 番地6	1	6	67.20	-
209	メゾン新大阪609	3	大阪市淀川区西三国 1 丁目 7 番地6	1	6	67.20	-
210	甲南本山コーポラス507	3	神戸市東灘区本山南町 9 丁目 1 8 番地	1	6	25.37	-
211	須磨一の谷グリーンハイツG-305	3	神戸市須磨区一ノ谷町 1 丁目2番地 3	1	6	74.60	-
212	ピアン西宮402	3	兵庫県西宮市高松町 6 6 番 1	1	6	14.17	-
213	グランドハイツ大蔵402	3	福岡県北九州市八幡東区大蔵 2 丁目652番3	1	6	36.82	-
214	グランドハイツ大蔵502	3	福岡県北九州市八幡東区大蔵 2 丁目652番3	1	6	86.82	-
215	ライフプラザ工大前職員住宅707	3	福岡県北九州市戸畑区中原西 1 丁目65番地1	1	6	40.71	-
216	ライフプラザ工大前職員住宅906	3	福岡県北九州市戸畑区中原西 1 丁目67番地	1	6	46.03	-
217	ライオンズマンション大道505	3	沖縄県那覇市字大道上大道 3 5 番地 1 0 外	1	6	38.87	-
218	所沢職員住宅	3	埼玉県所沢市緑町3丁目 1 8 番地	1	1	998.34	255.86
219	相武台職員住宅	3	神奈川県座間市相武台 2 丁目 2 8 5 番地 1	1	1	1,484.89	950.84
220	相模大野職員宿舎	3	神奈川県相模原市相模大野 9 丁目3810番地2	1	1	1052.86	338.71
221	篠原町職員宿舎	3	横浜市港北区富士塚1丁目1999番地3	1	1	419.87	79.55
222	駒ヶ根訓練所構外職員住宅	3	長野県駒ヶ根市上穂南2478番地 5	1	1	585.82	157.96
223	筑波国際センター構外職員住宅	3	茨城県つくば市松代3丁目	1	1	2500.25	137.39
224	筑波国際センター構外職員住宅	3	茨城県つくば市松代3丁目	1	1	2500.25	219.12

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1	10765.51	1988年1月		19		50	地下1階付6階建	準工業地域	60%	300%	92%
2	7957.86	1996年3月		11		50	地下1階付5階建	準工業地域	60%	200%	48%
3	4309.94	1996年3月		11		50	地下1階付3階建	指定無し	50%	80%	93%
4	19373.53	1980年4月		27		50	6階建	第2種住居地域	60%	200%	25%
5	15459.59	2002年7月		5		50	地下1階付8階建	商業地域	80%	400%	86%
6	19783.24	1985年4月		22		50	地下2階付8階建	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	99%
7	5272.43	1976年6月		31		47	3階建	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	47%
8(-1)	3458.15	1971年4月		36		50	地下1階付6階建	第1種低層住居専用地域	50%	150%	70%
(8-2)	-	1998年10月		9			-	商業地域	80%	500%	-
9	16803.99	1994年4月		13		50	地下1階付9階建	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	72%
10	9612.97	2001年10月		6		50	13階建	商業地域	80%	400%	64%
11	3080.48	1997年2月		10		47	3階建	準工業地域	60%	200%	5%
12	10905.74	1989年10月		18		50	地下1階付6階建	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	42%
13	11023.44	1985年4月		22		47	3階建	第2種低層住居専用地域	50%	150%	22%
14	6342.83	1986年3月		21		50	地下1階付6階建	第2種低層住居専用地域	60%	300%	77%
15	14769.48	1995年1月		12		50	2階建	指定無し	60%	200%	5%
16	13286.43	1979年4月		28		50	地下1階付4階建	指定無し	60%	200%	11%

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
17	961.34	1986年3月		21		50	3 階	-	-	-	-
18	3836.07	1981年7月		26		50	平屋	-	-	-	-
19	5910.79	1974年3月		33		50	平屋	-	-	-	-
20	2299.53	1996年3月		11		47	地下 1 階付 3 階建	第 1 種住居専用 地域	20%	40%	99%
21	71.30	1982年11月		25		47		-	-	-	-
22	68.24	1982年11月		25		47		-	-	-	-
23	72.11	1990年12月		17		47		-	-	-	-
24	53.44	1981年1月		26		47		-	-	-	-
25	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
26	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
27	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
28	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
29	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
30	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
31	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
32	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
33	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
34	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
35	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
36	57.32	1978年3月		29		47		-	-	-	-
37	54.89	1982年10月		25		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
38	54.89	1982年10月		25		47		-	-	-	-
39	54.89	1982年10月		25		47		-	-	-	-
40	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
41	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
42	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
43	39.12	1972年12月		35		47		-	-	-	-
44	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
45	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
46	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
47	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
48	40.80	1972年12月		35		47		-	-	-	-
49	39.12	1972年12月		35		47		-	-	-	-
50	56.65	1979年10月		28		47		-	-	-	-
51	56.65	1979年10月		28		47		-	-	-	-
52	56.65	1979年10月		28		47		-	-	-	-
53	56.65	1979年10月		28		47		-	-	-	-
54	56.65	1979年10月		28		47		-	-	-	-
55	56.65	1979年10月		28		47		-	-	-	-
56	55.44	1988年3月		19		47		-	-	-	-
57	51.71	1986年3月		21		47		-	-	-	-
58	67.59	1986年3月		21		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
59	68.20	1986年3月		21		47		-	-	-	-
60	68.20	1986年3月		21		47		-	-	-	-
61	67.59	1986年3月		21		47		-	-	-	-
62	64.40	1992年3月		15		47		-	-	-	-
63	30.01	1969年7月		38		47		-	-	-	-
64	30.01	1969年7月		38		47		-	-	-	-
65	30.01	1969年7月		38		47		-	-	-	-
66	40.82	1971年11月		36		47		-	-	-	-
67	40.82	1971年11月		36		47		-	-	-	-
68	40.82	1971年11月		36		47		-	-	-	-
69	40.82	1971年11月		36		47		-	-	-	-
70	40.82	1971年11月		36		47		-	-	-	-
71	40.82	1971年11月		36		47		-	-	-	-
72	40.82	1971年11月		36		47		-	-	-	-
73	40.58	1971年3月		36		47		-	-	-	-
74	40.58	1971年3月		36		47		-	-	-	-
75	40.58	1971年3月		36		47		-	-	-	-
76	39.38	1977年7月		30		47		-	-	-	-
77	63.64	1995年8月		12		47		-	-	-	-
78	55.12	1982年3月		25		47		-	-	-	-
79	55.12	1982年3月		26		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
80	55.12	1982年3月		26		47		-	-	-	-
81	55.12	1982年3月		26		47		-	-	-	-
82	69.67	1998年3月		19		47		-	-	-	-
83	71.35	1998年3月		26		47		-	-	-	-
84	35.95	2000年3月		7		47		-	-	-	-
85	37.68	2000年3月		7		47		-	-	-	-
86	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
87	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
88	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
89	60.77	1971年3月		36		47		-	-	-	-
90	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
91	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
92	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
93	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
94	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
95	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
96	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
97	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
98	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
99	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
100	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
101	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
102	63.08	1971年3月		36		47		-	-	-	-
103	82.79	1976年2月		31		47		-	-	-	-
104	64.58	1976年2月		31		47		-	-	-	-
105	64.58	1976年2月		31		47		-	-	-	-
106	70.84	1988年3月		26		47		-	-	-	-
107	70.84	1988年3月		26		47		-	-	-	-
108	70.84	1988年3月		26		47		-	-	-	-
109	58.58	1977年3月		30		47		-	-	-	-
110	58.58	1977年3月		30		47		-	-	-	-
111	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
112	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
113	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
114	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
115	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
116	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
117	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
118	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
119	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
120	58.58	1976年12月		31		47		-	-	-	-
121	63.12	1975年3月		32		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
122	63.12	1975年3月		32		47		-	-	-	-
123	63.12	1975年3月		32		47		-	-	-	-
124	63.12	1975年5月		32		47		-	-	-	-
125	63.12	1975年5月		32		47		-	-	-	-
126	62.17	1975年5月		32		47		-	-	-	-
127	63.12	1975年5月		32		47		-	-	-	-
128	62.17	1975年5月		32		47		-	-	-	-
129	62.17	1976年2月		31		47		-	-	-	-
130	63.12	1976年2月		31		47		-	-	-	-
131	62.42	1981年2月		26		47		-	-	-	-
132	62.42	1981年2月		26		47		-	-	-	-
133	62.42	1981年2月		26		47		-	-	-	-
134	62.42	1981年2月		26		47		-	-	-	-
135	68.99	1984年3月		23		47		-	-	-	-
136	68.99	1984年3月		23		47		-	-	-	-
137	63.17	1997年3月		10		47		-	-	-	-
138	67.18	1997年3月		10		47		-	-	-	-
139	57.53	1994年9月		13		47		-	-	-	-
140	57.53	1994年9月		13		47		-	-	-	-
141	57.53	1994年9月		13		47		-	-	-	-
142	50.63	1995年3月		12		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
143	51.42	1995年3月		12		47		-	-	-	-
144	76.79	1992年3月		15		47		-	-	-	-
145	76.79	1992年3月		13		47		-	-	-	-
146	79.79	1992年3月		13		47		-	-	-	-
147	64.59	1989年3月		18		47		-	-	-	-
148	52.44	1989年3月		18		47		-	-	-	-
149	82.62	1991年4月		16		47		-	-	-	-
150	82.62	1991年4月		16		47		-	-	-	-
151	73.79	1991年4月		16		47		-	-	-	-
152	82.62	1991年4月		16		47		-	-	-	-
153	73.79	1991年4月		16		47		-	-	-	-
154	70.92	1989年3月		18		47		-	-	-	-
155	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
156	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
157	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
158	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
159	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
160	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
161	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
162	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
163	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
164	56.13	1971年10月		36		47		-	-	-	-
165	56.21	1977年12月		30		47		-	-	-	-
166	56.21	1977年12月		30		47		-	-	-	-
167	56.21	1977年12月		30		47		-	-	-	-
168	56.21	1977年12月		30		47		-	-	-	-
169	64.12	1997年2月		10		47		-	-	-	-
170	57.17	1989年10月		18		47		-	-	-	-
171	56.15	1985年3月		22		47		-	-	-	-
172	56.15	1985年11月		2		47		-	-	-	-
173	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
174	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
175	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
176	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
177	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
178	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
179	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
180	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
181	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
182	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
183	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-
184	55.84	1969年3月		38		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
185	70.23	1991年2月		16		47		-	-	-	-
186	70.98	1978年3月		29		47		-	-	-	-
187	48.61	1978年3月		29		47		-	-	-	-
188	72.41	1978年7月		29		47		-	-	-	-
189	53.05	1966年1月		41		47		-	-	-	-
190	53.05	1966年1月		41		47		-	-	-	-
191	66.15	1991年 3月		16		47		-	-	-	-
192	50.27	1975年6月		32		47		-	-	-	-
193	67.05	1976年5月		31		47		-	-	-	-
194	65.26	1979年11月		28		47		-	-	-	-
195	62.52	1980年10月		27		47		-	-	-	-
196	50.52	1971年12月		36		47		-	-	-	-
197	57.56	1971年12月		36		47		-	-	-	-
198	57.56	1971年12月		36		47		-	-	-	-
199	66.6	1976年7月		31		47		-	-	-	-
200	66.6	1976年7月		31		47		-	-	-	-
201	66.6	1976年7月		31		47		-	-	-	-
202	66.6	1976年7月		31		47		-	-	-	-
203	66.6	1976年7月		31		47		-	-	-	-
204	66.6	1976年7月		31		47		-	-	-	-
205	33.94	1973年4月		34		47		-	-	-	-

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
206	33.94	1973年4月		34		47		-	-	-	-
207	55.22	1973年4月		34		47		-	-	-	-
208	40.31	1973年4月		34		47		-	-	-	-
209	39.9	1973年4月		34		47		-	-	-	-
210	40.5	1977年3月		30		47		-	-	-	-
211	57.23	1974年3月		34		47		-	-	-	-
212	55.96	1973年8月		34		47		-	-	-	-
213	68.50	1989年3月		18		47		-	-	-	-
214	68.50	1989年3月		18		47		-	-	-	-
215	70.93	1989年7月		18		47		-	-	-	-
216	79.99	1989年7月		18		47		-	-	-	-
217	68.6	1985年9月		22		47		-	-	-	-
218	1023.43	1965年3月		42		47	4 階建	第 1 種低層住居専用地域	60%	100%	103%
219	2648.75	1997年10月		10		47	地下 1 階付 4 階建	第 1 種中高層住居専用地域	70%	200%	89%
220	1016.13	2002年3月		5		47	3 階建	第 1 種低層住居専用地域	60%	100%	97%
221	159.10	1978年5月		29		47	2 階建	第 1 種低層住居専用地域	50%	100%	38%
222	315.92	1979年2月		28		47	2 階建	第 2 種中高層住居専用地域	60%	200%	27%
223	412.17	1981年3月		26		47	3 階建	第 1 種中高層住居専用地域	60%	200%	8%
224	657.36	1981年3月		26		47	3 階建	第 1 種中高層住居専用地域	60%	200%	13%

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		3,858.7	1,857.3	1,317.5	683.9	530	1/4/5	1(国際協力事業)		
2	土地は札幌市から有償借用。 建物はJICA所有。	1,947.0	0.0	1,488.8	458.3	-	1/4/5	1(国際協力事業)		
3	土地は帯広市から有償借用。 建物はJICA所有。	1,205.9	0.0	935.4	270.5	-	1/4/5	1(国際協力事業)		
4		4,380.8	2,318.9	1,414.0	648.0	40	1/4/5	1(国際協力事業)		
5		7,297.1	2,166.0	3,365.6	1,765.5	340	1/4/5	1(国際協力事業)		
6		6,993.8	4,111.5	2,191.3	690.9	540	1/4/5	1(国際協力事業)		
7		1,101.9	522.4	441.2	138.3	91	7			
8(-1)		596.4	452.7	122.0	21.7	135	1/4/5	1(国際協力事業)		
(8-2)		1,194.0	1,194.0	-	-	105				
9		5,052.9	780.5	3,758.9	513.6	110	1/4/5	1(国際協力事業)		
10		3,588.2	848.1	2,018.1	722.0	225	1/4/5	1(国際協力事業)		
11	土地は広島県から有償借用。 建物は県との合築。	1,361.3	0.0	1,038.9	322.4	-	1/4/5	1(国際協力事業)	広島県立広島国際協力 センター	
12		2,962.0	1,127.3	1,635.2	199.5	86	1/4/5	1(国際協力事業)		
13	土地は沖縄県から有償借用。 建物はJICA保有。	2,039.2	0.0	1,702.4	336.8	-	1/4/5	1(国際協力事業)		
14		2,641.7	1,652.3	933.5	55.9	900	1/4/6	1(国際協力事業)		
15		3,365.3	77.8	2,344.2	943.3	51	1/4/5	1(国際協力事業)		
16		2,360.3	256.6	1,503.0	600.8	59	1/4/5	1(国際協力事業)		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
17		282.6	183.3	77.3	22.0	121	1	1(国際協力事業)		
18	土地はオキナワ日本・ポリピア協会より無償貸与。	102.1	0.0	95.1	7.1	-	4	1(国際協力事業)		
19		67.6	0.0	61.8	5.7	-	4	1(国際協力事業)		
20		920.3	100.5	618.4	201.4	62	4/5	2		
21		5.8	2.1	3.3	0.3	40	5	2		
22		6.0	2.3	3.3	0.3	40	5	2		
23		87.7	60.1	27.6	0.0	25	5	2		
24		7.2	3.4	3.8		110	8	2		
25		9.5	6.8	2.6		232	8	2		
26		9.5	6.8	2.6		232	8	2		
27		9.5	6.8	2.6		232	8	2		
28		10.0	7.2	2.8		232	8	2		
29		10.0	7.2	2.8		232	8	2		
30		10.0	7.2	2.8		232	8	2		
31		10.5	7.6	2.9		232	8	2		
32		10.0	7.2	2.8		232	8	2		
33		10.0	7.2	2.8		232	8	2		
34		10.5	7.6	2.9		232	8	2		
35		10.0	7.2	2.8		232	8	2		
36		10.5	7.6	2.9		232	8	2		
37		15.0	10.1	4.9		288	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
38		15.0	10.1	4.9		288	8	2		
39		16.0	10.8	5.2		288	8	2		
40		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
41		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
42		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
43		3.5	1.7	1.8		240	8	2		
44		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
45		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
46		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
47		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
48		3.6	1.8	1.8		240	8	2		
49		3.5	1.7	1.8		240	8	2		
50		15.2	10.2	5.1		245	8	2		
51		15.2	10.2	5.1		245	8	2		
52		16.0	10.7	5.4		245	8	2		
53		16.0	10.7	5.4		245	8	2		
54		16.9	11.2	5.6		245	8	2		
55		16.9	11.2	5.6		245	8	2		
56		15.6	7.8	7.7		240	8	2		
57		15.7	8.3	7.4		243	8	2		
58		19.2	8.9	10.3		243	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
59		19.3	8.9	10.4		243	8	2		
60		19.3	8.9	10.4		243	8	2		
61		19.2	8.9	10.3		243	8	2		
62		20.6	8.4	12.2		228	8	2		
63		5.9	4.7	1.1		1120	8	2		
64		5.9	4.7	1.1		1120	8	2		
65		5.9	4.7	1.1		1120	8	2		
66		2.3	0.4	1.9		345	8	2		
67		2.3	0.4	1.9		345	8	2		
68		2.3	0.4	1.9		345	8	2		
69		2.3	0.4	1.9		345	8	2		
70		2.3	0.4	1.9		345	8	2		
71		2.3	0.4	1.9		345	8	2		
72		2.3	0.4	1.9		345	8	2		
73		3.6	1.7	1.9		415	8	2		
74		3.6	1.7	1.9		415	8	2		
75		3.6	1.7	1.9		415	8	2		
76		8.0	3.5	4.4		210	8	2		
77		30.1	7.9	22.2		245	8	2		
78		13.6	9.2	4.4		210	8	2		
79		13.6	9.2	4.4		210	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
80		14.3	9.7	4.6		210	8	2		
81		14.3	9.7	4.6		210	8	2		
82		34.2	14.0	20.2		282	8	2		
83		37.1	14.3	22.8		282	8	2		
84		21.8	8.2	13.6		355	8	2		
85		24.7	13.4	11.3		560	8	2		
86		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
87		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
88		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
89		4.8	3.0	1.8		145	8	2		
90		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
91		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
92		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
93		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
94		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
95		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
96		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
97		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
98		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
99		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
100		4.9	3.1	1.8		145	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
101		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
102		4.9	3.1	1.8		145	8	2		
103		13.4	8.2	5.2		160	8	2		
104		10.8	7.8	3.0		149	8	2		
105		11.4	8.2	3.2		149	8	2		
106		15.6	4.9	10.7		155	8	2		
107		14.8	4.6	10.2		155	8	2		
108		14.8	4.6	10.2		155	8	2		
109		9.3	4.6	4.7		170	8	2		
110		9.3	4.6	4.7		170	8	2		
111		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
112		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
113		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
114		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
115		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
116		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
117		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
118		9.8	4.9	4.9		170	8	2		
119		10.3	5.1	5.2		170	8	2		
120		10.3	5.1	5.2		170	8	2		
121		8.3	2.7	5.6		125	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
122		7.9	2.6	5.3		125	8	2		
123		7.9	2.6	5.3		125	8	2		
124		8.3	2.7	5.6		125	8	2		
125		8.3	2.7	5.6		125	8	2		
126		8.3	2.7	5.6		125	8	2		
127		7.9	2.6	5.3		125	8	2		
128		8.3	2.7	5.6		125	8	2		
129		8.4	2.7	5.7		125	8	2		
130		8.0	2.6	5.4		125	8	2		
131		13.9	11.3	2.6		170	8	2		
132		13.9	11.3	2.6		170	8	2		
133		13.9	11.3	2.6		170	8	2		
134		13.9	11.3	2.6		170	8	2		
135		18.0	7.4	10.6		188	8	2		
136		20.0	8.3	11.7		188	8	2		
137		26.9	7.9	19.0		188	8	2		
138		26.3	8.4	17.9		188	8	2		
139		28.5	5.9	22.6		180	8	2		
140		29.4	5.9	23.5		180	8	2		
141		28.1	5.9	22.2		180	8	2		
142		18.4	4.5	13.9		260	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
143		18.6	4.5	14.0		260	8	2		
144		33.3	7.0	26.2		160	8	2		
145		33.3	7.0	26.2		160	8	2		
146		33.6	7.3	26.2		160	8	2		
147		16.1	9.6	6.5		165	8	2		
148		12.3	7.4	5.0		165	8	2		
149		54.3	6.6	47.7		142	8	2		
150		54.3	6.6	47.7		142	8	2		
151		53.6	5.9	47.7		142	8	2		
152		54.3	6.6	47.7		142	8	2		
153		53.6	5.9	47.7		142	8	2		
154		13.7	6.5	7.2		135	8	2		
155		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
156		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
157		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
158		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
159		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
160		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
161		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
162		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
163		12.2	10.5	1.7		173	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
164		12.2	10.5	1.7		173	8	2		
165		14.5	8.0	6.5		235	8	2		
166		14.5	8.0	6.5		235	8	2		
167		14.5	8.0	6.5		235	8	2		
168		14.5	8.0	6.5		235	8	2		
169		16.1	4.0	12.1		198	8	2		
170		35.8	5.7	30.2		135	8	2		
171		10.8	6.1	4.8		165	8	2		
172		11.1	6.2	4.9		165	8	2		
173		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
174		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
175		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
176		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
177		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
178		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
179		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
180		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
181		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
182		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
183		9.1	8.0	1.0		108	8	2		
184		9.1	8.0	1.0		108	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
185		67.1	11.8	55.3		145	8	2		
186		12.0	6.3	5.7		170	8	2		
187		13.3	3.9	9.4		170	8	2		
188		10.9	7.4	3.5		125	8	2		
189		9.3	8.7	0.6		99	8	2		
190		9.3	8.7	0.6		99	8	2		
191		48.8	4.8	44.1		120	8	2		
192		6.1	3.8	2.3		135	8	2		
193		7.5	3.7	3.8		210	8	2		
194		9.9	5.2	4.7		248	8	2		
195		8.9	2.8	6.1		170	8	2		
196		5.9	4.2	1.7		170	8	2		
197		6.5	4.8	1.7		170	8	2		
198		6.5	4.8	1.7		170	8	2		
199		9.5	5.1	4.4		158	8	2		
200		10.0	5.4	4.6		158	8	2		
201		10.0	5.4	4.6		158	8	2		
202		10.0	5.4	4.6		158	8	2		
203		10.0	5.4	4.6		158	8	2		
204		10.0	5.4	4.6		158	8	2		
205		4.2	2.2	2.0		200	8	2		

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣接庁舎名	耐震
		計	土地	建物	その他					
206		4.2	2.2	2.0		200	8	2		
207		7.0	3.6	3.4		200	8	2		
208		4.8	2.5	2.3		200	8	2		
209		4.8	2.5	2.3		200	8	2		
210		7.0	4.4	2.6		190	8	2		
211		3.8	2.9	0.9		79	8	2		
212		7.7	4.1	3.6		245	8	2		
213		9.0	2.6	6.4		54	8	2		
214		9.0	2.6	6.4		54	8	2		
215		18.1	4.0	14.2		84	8	2		
216		18.6	4.5	14.2		84	8	2		
217		9.8	3.9	5.9		100	8	2		
218		220.4	163.1	57.3		155	8	2		
219		981.4	220.1	625.3	136.0	123	8	2		
220		410.1	165.8	197.2	47.1	180	8	2		
221		54.2	53.9	0.2		180	8	2		
222		29.4	14.4	15.0		34	8	2		
223		207.6	170.5	37.1		82	8	2		
224		207.6	170.5	37.1		82	8	2		

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	1	施設名	国際協力総合研修所	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 技術研修員受入事業 33人 ● 専門家養成研修 8コース ● 施設利用者数 61,136人 ● 入館率(宿泊) 63.9%(17年度65.7%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入及び技術協力等を的確に遂行するため優れた人員の確保・養成のための研修を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	2	施設名	札幌国際センター	用途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 技術研修員受入事業 522人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 5件、出前講座 125件、開発教育指導者研修 102人、市民参加協力案件 28件、共催イベント 69件 ● 施設利用者数 12,931人 ● 入館率(宿泊) 62.3%(17年度57.7%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	3	施設名	帯広国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 218人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 1件、出前講座 59件、開発教育指導者研修 62人、市民参加協力案件 4件、共催イベント 68件 ● 施設利用者数 10,959人 ● 入館率(宿泊) 74.0%(17年度75.7%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	4	施設名	筑波国際センター	用途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 1,068人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 1件、出前講座 87件、開発教育指導者研修 394人、市民参加協力案件 21件、共催イベント 172件 ● 施設利用者数 22,536人 ● 入館率(宿泊) 72.0%(17年度70.4%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	5	施設名	横浜国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 419人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 5件、出前講座 101件、開発教育指導者研修 82人、市民参加協力案件 5件、共催イベント 9件 ● 施設利用者数 51,303人 ● 入館率(宿泊) 70.6%(17年度72.7%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	6	施設名	東京国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 3,483人 ● 施設利用者数 39,797人 ● 入館率(宿泊) 68.1%(17年度66.4%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	7	施設名	東京国際センター八王子別館	用途	7(未利用資産)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 第1期中期計画(H15.10.1-H19.3.31)に従って、16年度に全国内機関を対象として実施した「総合的あり方調査」の結果に基づき、首都圏の3国内機関(東京国際センター、八王子国際センター、広尾協力隊訓練所)の再編を実施。これにより、当該施設は、東京国際センターの別館として宿泊業務を実施していたが、19年3月をもって同業務を終了し用途廃止。なお、八王子市より当該施設の活用に係る要望があることから、同要望を踏まえた処分方法を検討中であり、19年度内に処分について結論を出す予定。					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	8	施設名	中部国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 583人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 8件、出前講座 232件、開発教育指導者研修 592人、市民参加協力案件 17件、共催イベント 27件 ● 施設利用者数 6,939人 ● 入館率(宿泊) 57.3%(17年度56.2%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。 ● 当該施設は、移転整備中。現有施設は老朽化に伴い売却処分。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	9	施設名	大阪国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 1,056人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 12件、出前講座 212件、開発教育指導者研修 544人、市民参加協力案件 20件、共催イベント 47件 ● 施設利用者数 28,939人 ● 入館率(宿泊) 57.9%(17年度51.3%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	10	施設名	兵庫国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 474人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 6件、出前講座 112件、開発教育指導者研修 229人、市民参加協力案件 3件、共催イベント 4件 ● 施設利用者数 23,894人 ● 入館率(宿泊) 62.6%(17年度65.3%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	11	施設名	中国国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 技術研修員受入事業 485人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 11件、出前講座 171件、開発教育指導者研修 229人、市民参加協力案件 57件 ● 施設利用者数 11,835人 ● 入館率(宿泊) 70.7%(17年度63.7%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	12	施設名	九州国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 768人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 16件、出前講座 167件、開発教育指導者研修 397人、市民参加協力案件 38件、共催イベント 447件 ● 施設利用者数 6,382人 ● 入館率(宿泊) 57.8%(17年度61.6%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	13	施設名	沖縄国際センター	用 途	1/4/5(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 435人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 2件、出前講座 107件、開発教育指導者研修 128人、市民参加協力案件 7件、共催イベント173件 ● 施設利用者数 9,436人 ● 入館率(宿泊) 66.5%(17年度67.0%)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、研修施設及び宿泊施設を一体的に整備。宿泊施設は、そのランニングコスト(1泊当たりの滞在コスト)は民間ホテルより低廉であり、国費で実施されている研修員受入事業による技術研修員の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	14	施設名	広尾センター	用 途	1/4/6(技術協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● 研修員受入事業 196人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 56件、出前講座 375件、開発教育指導者研修 1,439人、市民参加協力案件 33件、共催イベント 383件 ● 施設利用者数 66,485人 (18年度は研修員の宿泊業務は行っていない)					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 第1期中期計画(H15.10.1-H19.3.31)に従って、16年度に全国内機関を対象として実施した「総合的あり方調査」の結果に基づき、首都圏の3国内機関(東京国際センター、八王子国際センター、広尾協力隊訓練所)の再編を行った。これにより、当該施設は、青年海外協力隊の訓練所としての機能を見直し、研修員受入事業及び国民参加型協力事業を実施。 ● 当該施設は、機構の主要業務である技術研修員受入事業等を実施するための施設であり、国立大学法人における教育・研修施設と同様に、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	15	施設名	二本松青年海外協力隊訓練所	用 途	1/4/5(国民参加型協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● ボランティア派遣前研修 651人 ● 研修員受入事業 99人 ● 国民参加協力事業 草の根技術協力 2件、出前講座 63件、共催イベント 5件 ● 施設利用者数 3,779人					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務であるボランティア事業(青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等)における派遣前の訓練(年4回)を実施するための施設であり、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、訓練施設及び宿泊施設を一体的に整備。訓練施設は、そのランニングコストは民間ホテルより低廉であり、国費で実施されているボランティア事業により派遣される訓練生の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	16	施設名	駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	用 途	1/4/5(国民参加型協力等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設について、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度の主な事業実績 ● ボランティア派遣前研修 773人 ● 研修員受入事業 47人 ● 国民参加協力事業 出前講座 90件、開発教育指導者研修 62人、市民参加型協力支援 7件、共催イベント 1件 ● 施設利用者数 2,614人					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、機構の主要業務であるボランティア事業(青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等)における派遣前の訓練(年4回)を実施するための施設であり、既存施設を有効活用しつつ、保有管理するのが適切。 ● 当該施設は、訓練施設及び宿泊施設を一体的に整備。訓練施設は、そのランニングコストは民間ホテルより低廉であり、国費で実施されているボランティア事業により派遣される訓練生の利用に供するものとして、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	17	施設名	タイ事務所	用 途	1 (在外事務所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該事務所において、タイ国における技術協力等の実施、タイ国政府及びドナー等との協議・調整等業務を行っており、保有して一層適切、効率的な事業実施を促進する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 ● 当該施設は、在外事務所として技術協力等の実施、相手国政府等関係者との協議・調整等を行っており、財政資金の効率的使用の観点から、継続して資産を保有し有効活用することが必要。 ● なお、当該事務所の用地は、タイ国政府の外交上の特別な配慮によりタイ国政府において昭和59年に特に購入を許可されたものであり、日本とタイ国との外交関係上、当該施設を売却処分することは困難である。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	18	施設名	ボリビア国農牧総合試験場	用 途	4(技術協力事業等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 今期中期目標期間中にボリビア側に譲渡する方向で調整中。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	19	施設名	パラグアイ国農業総合試験場	用 途	4(技術協力事業等)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 今期中期目標期間中にパラグアイ側に譲渡する方向で調整中。					
○ 売却する場合、売却予定時期:					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	20	施設名	箱根研修所	用 途	4/5 (職員用研修施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
職員研修施設として、保有して一層適切、効率的な活用を促進する。 18年度利用実績 5,630人泊					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
当該施設は、機構職員の研修に供するための施設として、研修機能と宿泊機能を有しており、職員研修の円滑な実施のために保有することが必要。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	21,22	施設名	勝浦保養所	用 途	5 (職員用保養施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
当該施設は、機構職員の福利厚生施設であるが、資産債務改革の観点から、そのあり方について検討。 18年度利用実績 192人泊					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 当該施設は、機構職員の福利厚生観点から保有が必要。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	23	施設名	石打保養所	用 途	5 (職員用保養施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
当該施設は、機構職員の福利厚生施設であるが、資産債務改革の観点から、そのあり方について検討。 18年度利用実績 242人泊					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 当該施設は、機構職員の福利厚生観点から保有が必要。					

実 物 資 産 の 処 分 に 係 わ る 具 体 的 措 置 (そ の)

法人名	独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
No.	24-224	施設名	職員住宅	用 途	8 (職員住宅)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
各住宅の利用状況等を踏まえ、全体計画を見直した上、売却対象物件を検討予定。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

所管する府省庁名を記入

法人名	独立行政法人国際協力機構	府省名	外務省
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A 合計	: 51,334 百万円	内 貸付金	: 11,969 百万円
		内 割賦債権	: - 百万円
B 現金及び預金	: 38,662 百万円		
C 有価証券	: - 百万円		
D 受取手形	: - 百万円	内 貸付金	: - 百万円
E 売掛金	: 275 百万円	内 割賦債権	: - 百万円
F 投資有価証券	: 0 百万円		
G 関係会社	: 428 百万円	… 関係会社株式	
H 関係会社	: - 百万円	… その他の関係会社有価証券	
I 長期貸付金	: 11,969 百万円	… J・K以外の長期貸付金	
J 長期貸付金	: - 百万円	… 役員又は職員に対するもの	
K 長期貸付金	: - 百万円	… 関係法人に対するもの	
L 破綻債権等	: - 百万円	内 貸付金	: - 百万円
		内 割賦債権	: - 百万円
M 積立金	: - 百万円		
N 出資金	: - 百万円		

金融資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独立行政法人国際協力機構	府省名	外務省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 売掛金(未収入金)のうち、農林水産省受託収入(ブルキナファソ/砂漠化防止)として144百万円を計上しているが、本受託事業は平成17年度をもって終了している。その他の内訳として、131百万円が概算払等に対する精算戻入であり、雑収入としては年報等の販売許諾料等として0.4百万円を計上しているが、民業補完の徹底という観点からの見直しの対象になりうるものはない。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 現地通貨の大幅な下落により債務返済負担が増大しているドミニカ共和国の移住者への融資額を、ドル建てから現地通貨建てに変更することにより約453百万円の貸付金を減額するとともに、民事再生法や破産法に準拠した債務免除措置を取ることにより約199百万円の貸付金を減額する計画である。			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 JICAが実施していた投融資事業(開発投融資事業及び移住投融資事業)は、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人整理合理化計画」に基づき既に事業を廃止しており、既存貸付金等について売却・証券化する予定はない。			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 金融資産に関しては、独法化の際に不用資産(435億円)を国に承継済み。また、第1期中期目標期間中に回収した貸付金等の元金についても、主務大臣の承認を得て、第2期中期計画期間中に予定されている国際協力銀行(海外経済協力業務部門)との統合準備経費を除き、全て国庫返納(52億円)をしており、過大と考えられる金融資産は有していない。			